

DNP



Environmental Report 2024

DNPグループ環境報告書2024

DNPグループ環境報告書 2024

CONTENTS

- 03 会社概要
- 04 環境への取り組み 社長メッセージ
- 05 DNPグループ環境方針
- 06 環境ビジョン実現に向けて
- 09 環境マネジメント体制
- 17 環境マネジメント活動
 - 17 - 環境目標と実績
 - 18 - 環境負荷実態 など
 - 20 - 環境配慮製品・サービスの拡大 など
 - 22 - 脱炭素社会の実現に向けて
 - 25 - 循環型社会の実現に向けて
 - 28 - 環境汚染物質の削減に向けて
 - 31 - 自然共生社会の実現に向けて
- 32 環境活動データ集
 - 32 - 環境会計
 - 35 - これまでの実績
 - 36 - 開示対象サイト一覧
- 39 第三者保証証明書

編集方針

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考として、DNPグループの環境活動全般に関する活動を報告する目的で、「DNPグループ環境報告書2024」を作成しました。
- 「DNPグループ環境報告書2024」は、DNPのウェブサイトに掲載するため、ウェブで閲覧しやすい誌面構成としました。
- 信頼性を確保するため、LRQA リミテッドによる第三者保証を受けました。第三者保証を受けた指標にはチェックマーク☑を付けています。

【対象期間】

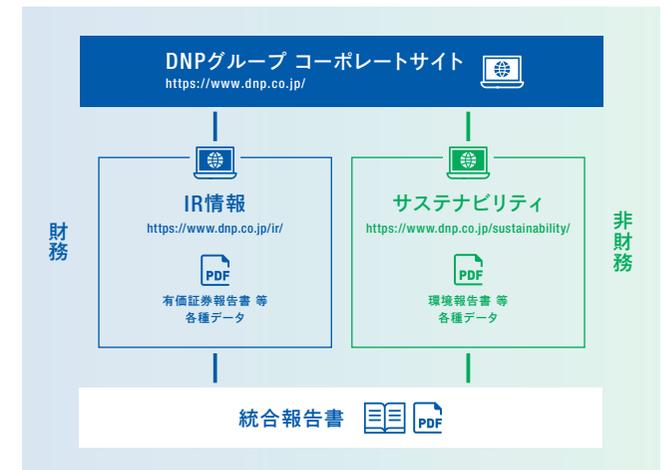
本報告書は、原則として2023年4月1日より2024年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については本対象期間外の報告も含まれています。また、海外拠点の一部は、2023年1月1日より12月31日の1年間の活動を対象としています。

【環境データの集計範囲】

大日本印刷および財務会計上の連結対象の国内全グループ会社および海外の製造会社を集計範囲としました。具体的には、P36・37に示した国内の製造会社22社と物流会社1社の製造拠点、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点（3つの開発センター、事務所ビル、営業所等）、P38に示した海外の製造会社を対象としています。ただし、環境汚染物質の削減、輸送環境負荷削減、オフィスでの活動に関しては、国内を集計範囲としました。

2023年度に子会社化したシミックCMOについては、2024年度実績からデータ集計に含めることとします。

DNPグループの情報開示について



表紙デザインについて

DNPは現在、本社のある東京・市谷地区の再開発を進めています。その一環で、都市における「新しい森づくり」として、緑地「市谷の社」を育てています。写真は、この緑地に咲くガマズミです。

本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

【発行】

2024年8月（次回発行予定：2025年8月）

会社概要

(2024年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社

Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL 03-3266-2111 (大代表)

URL：<https://www.dnp.co.jp/>

創業：1876年(明治9年)10月

設立：1894年(明治27年)1月

資本金：114,464百万円

従業員数：36,911名(連結)、9,589名(単体)

財務データ：連結売上高 1兆4,248億円(前年比 3.8%増)

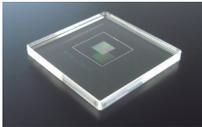
(2024年3月期) 連結営業利益 754億円(前年比23.2%増)

連結経常利益 987億円(前年比18.0%増)

親会社株主に帰属する当期純利益1,109億円

事業セグメント

売上高構成比

事業セグメント	売上高構成比	製品/サービス	製品/サービス	製品/サービス
スマートコミュニケーション部門 出版印刷、商業印刷、ICカード、ネットワークビジネス、 イメージングコミュニケーション など	50.3%	 ハイブリッド型 総合書店 「honto」	 ICカード	 フォト関連サービス ・ソリューション
ライフ&ヘルスケア部門 包装、住宅/非住宅用内外装材、産業用高機能材、 飲料 など	33.2%	 環境配慮包材	 曲面樹脂 グレージング	 建物用 内装材
		 リチウムイオン電池用 バッテリーパウチ	 メディカルヘルス	 各種飲料
エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイス、光学フィルム など	16.5%	 半導体用 フォトマスク	 ナノイン プリント用 マスター テンプレート	 液晶ディスプレイ バックライト 向けシステム部材 Before After

環境への取り組み 社長メッセージ

DNPグループは、事業活動と地球環境の共生を絶えず考え、行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げるとともに、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題に位置付けています。

1972年には、環境問題に対応する専門部署を設置し、常に時代を先取りしながら環境関連の取り組みに注力してきました。近年は特に地球環境に対する負荷の低減が強く求められるなか、サプライチェーン全体で環境への配慮を強く意識した活動を推進しています。2020年3月には、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNPの持続的な成長をさらに推進していくため「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現への取り組みを加速させています。また、私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」の活動を強化し、多様なリスクの把握・分析と、ビジネスチャンスへの転換を進めています。

こうした活動の成果として、2030年度に向けた温室効果ガス(GHG)排出量削減目標は計画を上回る進捗となり、2024年4月に国際社会がめざす「1.5°C目標」に準じて目標を引き上げるなど、DNPグループはさらに積極的に取り組んでいきます。

具体的には、「脱炭素社会」の構築については、自社事業活動によるGHG排出量を2050年までに実質ゼロとする目標を掲げています。2030年度をターゲットとした中期目標を設定し、事業ポートフォリオの転換、省エネルギー活動のさらなる強化に加え、再生可能エネルギーの積極的な導入を推進しています。また、低炭素原材料の開発や活用の拡大、製品単位のCO₂排出量の算定・削減による製品・サービスの低炭素化を進めていきます。

「循環型社会」の構築については、当社で最も不要物の排出量が多く資源循環率の低いプラスチックを中心に、マテリアルリサイクル化、ケミカルリサイクル化の取り組みを強化し、2030年度に不要物全体での資源循環率70%の達成をめざしています。また、プラスチック製品のより持続的な使用、バイオマス材やリサイクル材等の代替素材を活用した製品開発を進めています。

「自然共生社会」の構築については、持続可能な森林資源の利用に寄与することを目的に、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」に関し遵守すべき事項を定めた「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」の適合率100%をめざしています。また、地域の生態系に配慮した緑地づくりを進めるなど、生物多様性への影響の最小化に努めています。

< 2023年度の活動状況と今後の取り組み >

重点課題として7項目(P17に記載)について目標を掲げており、2023年度はすべての項目で年度目標を達成しました。特に、GHG排出量の削減と資源循環率の向上で、目標を大幅に上回る進捗となりました。

全国の製造拠点を中心に、再生可能エネルギーの導入を推進していますが、今年度より本社がある東京・市谷地区において、オフサイトPPAによる再生可能エネルギーの導入を順次進めており、8月時点ですでに、市谷鷹匠町ビル・市谷左内町ビルにて再生可能エネルギー比率実質100%を実現しています。今後、インターナルカーボンプライシングを活用し、省エネ効果の高い設備の導入を積極的に進めていきます。また、サプライチェーン全体を連動させた資源循環の仕組みづくりやリサイクル技術の開発など、パートナーとの連携を強化することで、「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現をめざします。



代表取締役社長 北島 義斉

DNPグループ環境方針

DNPは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを「企業理念」に掲げています。その実現に向けたあらゆる活動の前提である「DNPグループ行動規範」のひとつに、「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めています。2000年3月には、事業活動において環境との関わりを認識して、環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現していくため、「DNPグループ環境方針」を策定しました。

近年は特に、環境問題への社会の関心が高まり、サプライチェーン全体の環境負荷を見据えた活動が求められており、2022年3月にこの方針を改定し、より一層の活動を加速させていきます。

DNPグループは、環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけています。社員ひとりひとりの環境意識を高め、調達から廃棄・リサイクルまでのサプライチェーン全体で環境保全の取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 事業活動にともなう環境影響を把握し、環境法令を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
2. 気候変動の緩和に向け、事業活動におけるエネルギー利用の最小化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラル実現に努めます。
3. 持続可能な資源の利用に向け、使用する資源を最小化し、廃棄物の削減およびリサイクルに努めます。
4. 生物多様性の保全に向け、地域生態系との調和に努めます。
5. サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、環境に配慮した製品・サービスの開発、普及に努めます。

以上を実現するため、環境マネジメントシステムを構築し、目的および目標を定めて運用するとともに、継続的な改善に努めます。

これらの活動に関する情報を適宜開示し、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションに努めます。

2000年3月策定

2010年3月改定

2022年3月改定

DNPグループ代表 北島 義斉

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて

DNPは、「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて、中期目標を設定しています。

DNPグループは、2022年度末（2023年3月末）には、2030年度をターゲットとしたGHG排出量削減目標の9割を達成しており、この取り組みをさらに加速させるため、2024年4月に環境目標*1を引き上げました。また、資源循環率や水使用量削減等についても2030年度の目標に更新し、より挑戦的な目標としました。

*1 GHG排出量削減目標は、パリ協定で定められた努力目標である「1.5℃目標（産業革命以降の温度上昇を1.5℃以内に抑える水準の目標）」に準じ、「基準年度比で年率4.2%の削減」としています。

	施策	中期目標	2050年	ありたい姿
	← バックカスティング			
項目		2030年度目標	2050年	
GHG排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動・高効率機器への更新 事業ポートフォリオの転換 再生可能エネルギーの導入 	GHG排出量を 2019年度比46.2%削減	脱炭素社会	DNPグループ環境ビジョン2050 DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。 【脱炭素社会（気候変動の緩和と適応）】 ・自社拠点での事業活動にともなうGHG（温室効果ガス）排出量実質ゼロを目指します。 ・製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。 【循環型社会（資源の効率的利用）】 ・バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。 【自然共生社会（生物多様性の保全）】 ・バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品の開発促進 リサイクルしやすい製品の開発促進 	スーパーエコプロダクツの 総売上高比率を30%に拡大	循環型社会	
資源循環率*2向上	<ul style="list-style-type: none"> 不要物の最小化 リサイクルの促進 最終処分場利用率の最小化 	不要物全体で 資源循環率 70%を達成		
水使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> 水の効率的利用 	水使用量原単位を 2019年度比30%削減	自然共生社会	
印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に配慮した用紙の調達 	取得率100%		
環境保全*3	<ul style="list-style-type: none"> 傾向管理による基準値遵守の徹底 	規制基準の70%以下を維持		

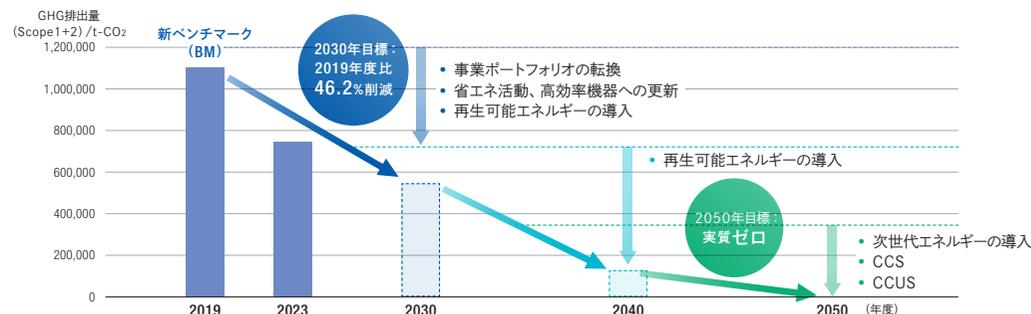
*2 資源循環率：100%リサイクルしている紙有価物を除外した不要物（廃棄物+有価物）のうちマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合。
焼却での熱回収、廃プラスチック類の固形燃料化、廃油の燃料化などはサーマルリカバリーとしリサイクルから除外。

*3 環境保全項目：大気、排水、臭気、騒音、振動

● 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ更新

「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」の実現に向けて、2050年までに事業活動に伴う自社拠点でのGHG排出量を実質ゼロにするためのロードマップを描いています。今回、GHG排出量の削減目標を引き上げたことに合わせて、ロードマップについても国際基準である「1.5℃目標」に準じて見直しました。この挑戦的な目標の達成に向けて、今後も再生可能エネルギーや省エネ設備の導入を促進していきます。

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

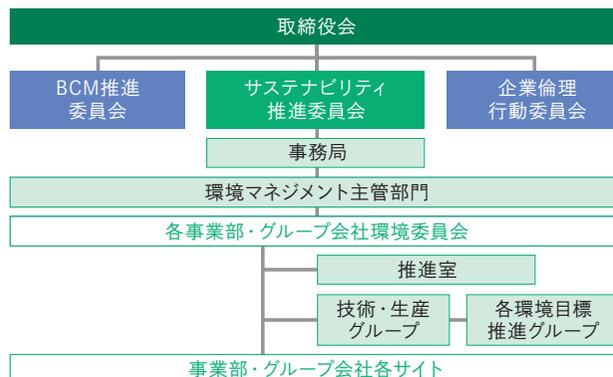


「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて

● ガバナンス →関連ページ P10-11

DNPは、環境課題への対応を重要な経営課題のひとつに位置付けており、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNPの持続的な成長をさらに推進していくため、2022年3月に「サステナビリティ推進委員会」を代表取締役社長を委員長とする体制に再編し、機能を強化しました。当委員会は、自然災害等の有事発生時でも社員の安全を確保して生産活動を維持していくための「BCM推進委員会」と、社員のコンプライアンス意識の向上を図ってリスク低減を目指す「企業倫理行動委員会」と連携することで、全社的リスクを網羅し、柔軟で強靱なガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティに関する中長期的な経営リスク管理、事業機会の把握および経営戦略への反映を目的に、年4回の定例開催を基本として必要に応じて適宜開催し、取締役会に報告と提言を行います。取締役会は、当委員会で協議・決議された事項の報告・提言を受け、サステナビリティに関するリスクおよび機会への対応方針並びに実行計画等について、審議・監督を行っています。当委員会で決定した環境課題に対する戦略や方針等については、事業部門ごとに設けている「各事業部・グループ会社環境委員会」と連携し、DNPグループ一体となって取り組んでいます。



※ TCFDのフレームワークを活用した分析の詳細はこちら
「DNPグループ統合報告書2024」P66-70

● リスク管理

DNPは、柔軟で強靱なガバナンス体制のもとに、変動要素によるマイナスの影響(リスク)を最小限に抑えるとともに、プラスの影響(機会)の拡大につなげるため、統合的なリスクマネジメントを推進しています。環境・社会・経済に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。また、事業計画や財務的影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点を踏まえ、活動の優先順位付けや目標の設定を行い、経営に反映させています。特に重要度や優先度が高いリスクについてはリスク管理部門を選定し、経営会議での協議を経て事業戦略・計画に反映し、各組織が中心となって対応しています。機会については、DNP全体で重点テーマを管理し、戦略的な事業展開につなげています。

● 戦略

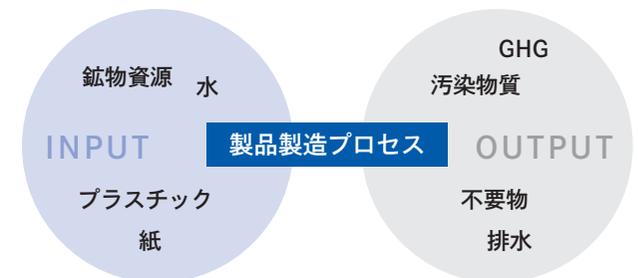
環境課題に対するリスクの抽出およびリスクに対する戦略を検討するため、気候変動については、国際的な機関が公表している複数のシナリオを用いて評価を実施しました(*1)。また、DNPのバリューチェーンにおいて自然資本への依存とインパクトが大きい自社事業拠点の製造プロセスにおけるインプット・アウトプットについて分析を進めています。

これらの情報を基に設定したシナリオから、環境関連のリスクと機会を特定し、定性的・定量的な財務影響と、影響を受ける期間について、評価を実施しました。今後は、公開されている分析ツールやTNFDが提供するガイダンスを活用することでシナリオ分析を深化し、想定される環境関連のリスクに対する事業活動のレジリエンスを中長期的に高めていきます。

*1 P8参照

依存とインパクト

DNPは、自社の主力製品の製造プロセスにおいて、特に「紙(森林資源)」「水」「鉱物資源」「プラスチック(石油資源)」の自然資本に依存していると捉えています。例えば、雑誌・書籍やパンフレット等に使用する紙は森林資源に、医薬品や半導体関連部材の製造プロセスでの直接利用や紙の抄紙工程での間接利用により水に依存しています。また、リチウムイオン電池用バッテリーパウチや包装材には、原材料として鉱物資源やプラスチックを利用しています。さらに製品の製造プロセスの過程で、大気への排出(GHG、VOC、SOx、NOx)や水域への排出(排水、窒素、リン)に加え、プラスチックを含む不要物を排出しており、これらが環境に対する負のインパクト要因になると考えています。



主な自然資本	DNPの主な製品・サービス
紙	雑誌・書籍、パンフレット、包装材
水	医薬品、半導体関連部材
鉱物資源	包装材、 リチウムイオン電池用バッテリーパウチ
プラスチック	ICカード、包装材、建材用化粧シート

「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて

環境関連のリスクへの対応

● 移行リスク

移行リスクとしては、GHG排出量の規制強化による再生可能エネルギーの導入拡大や、排出権取引制度、炭素税の導入などの可能性が高く、DNPは操業コストの増加を見込んでいます。これに対し環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオの転換を進めています。また、2050年までに自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量実質ゼロをめざし、2030年までの中期環境目標を定めており、省エネ活動の強化やインターナルカーボンプライシングを活用した設備更新のほか、再生可能エネルギーの積極的な導入を進めています。

プラスチックに対する規制強化や国際条約の検討も進んでおり、循環経済への移行が加速すると考えています。DNPは、特に資源循環率が最も低いプラスチックの資源循環に注力しており、製品構成の単一素材化の推進や廃棄する素材の細分化によるマテリアルリサイクル化、企業連携によるケミカルリサイクル技術の確立等に取り組んでいます。

水資源の枯渇や深刻化する水質汚染等により、関連する法規制も強化される可能性があります。DNPは製造工程の最適化や工程見直し等による水使用量の削減や循環利用の拡大、雨水の利活用等、水資源の有効利用を進めています。また、環境保全項目(大気、排水、臭気、騒音、振動)で法規制より厳しい自主管理基準を設けており、環境リスク要因となる汚染物質の低減や化学物質の適切な管理を行っています。

シナリオ分析において参照した公表シナリオ

種類	参照したシナリオの例
1.5°Cシナリオ	ネット・ゼロ・エミッション2050シナリオ(NZE) 国際エネルギー機関(IEA)による気候変動シナリオのひとつ。脱炭素社会とエネルギー安全保障の確保に向け、野心的かつ協調的な政策の強化や低炭素技術の導入と市場創出を想定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現して平均気温の上昇を1.5°Cに抑えるシナリオ。
4°Cシナリオ	SSP5-8.5シナリオ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次評価報告書で示された気候変動シナリオのひとつ。化石燃料に依存した社会発展によってGHG排出量が大きく増加することで、2100年までに平均気温が4°C以上上昇し、生態系や人間活動に大きな影響が及ぶシナリオ。

さらに、サプライチェーン全体でサステナビリティが重視されるなか、DNPはサプライチェーン上の環境・人権デュー・ディリジェンス(DD)の義務化が進むと考えており、調達ガイドラインに基づくサプライヤーエンゲージメントを強化しています(*2)。

また、森林破壊ゼロに向けて、生態系への依存と影響の大きい紙の調達においては、持続可能な森林資源の維持を目的とする「印刷・加工用紙調達ガイドライン」に基づき、原材料のトレーサビリティの確保や合法性の確認を進めています。

*2 「DNPグループ統合報告書2024」P72-73参照

● 物理的リスク

物理的リスクとしては、短期的な急性リスクとして、豪雨災害や森林火災の頻発・激甚化を想定しており、操業停止やサプライチェーンリスクなどが生じる可能性を考慮しています。中長期的な慢性リスクとして、平均気温の上昇や水需給の変化、生物多様性の損失による操業コストの増加、操業阻害なども想定されます。これらのリスクについて、事業継続のためのマネジメント体制を整えています。特に国や地域によってリスクの程度が異なる水リスクについて、海外拠点を含めた製造拠点におけるウォーター・フットプリント・ネットワーク評価ツールやWRI(World Resources Institute)が提供するAqueduct、IPCCが公表する気候変動計画を活用した地域単位での評価を実施し、水リスクの高い製造拠点として東南アジアの4拠点を特定しています。リスクへの対応として、非常電源設備の設置、倉庫などの床上

げ、止水版設置、施設移転など設備投資による災害対策を行っています。また、複数拠点での生産体制構築や、調達先の多様化を図るなど、サプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでいます。

● 指標と目標

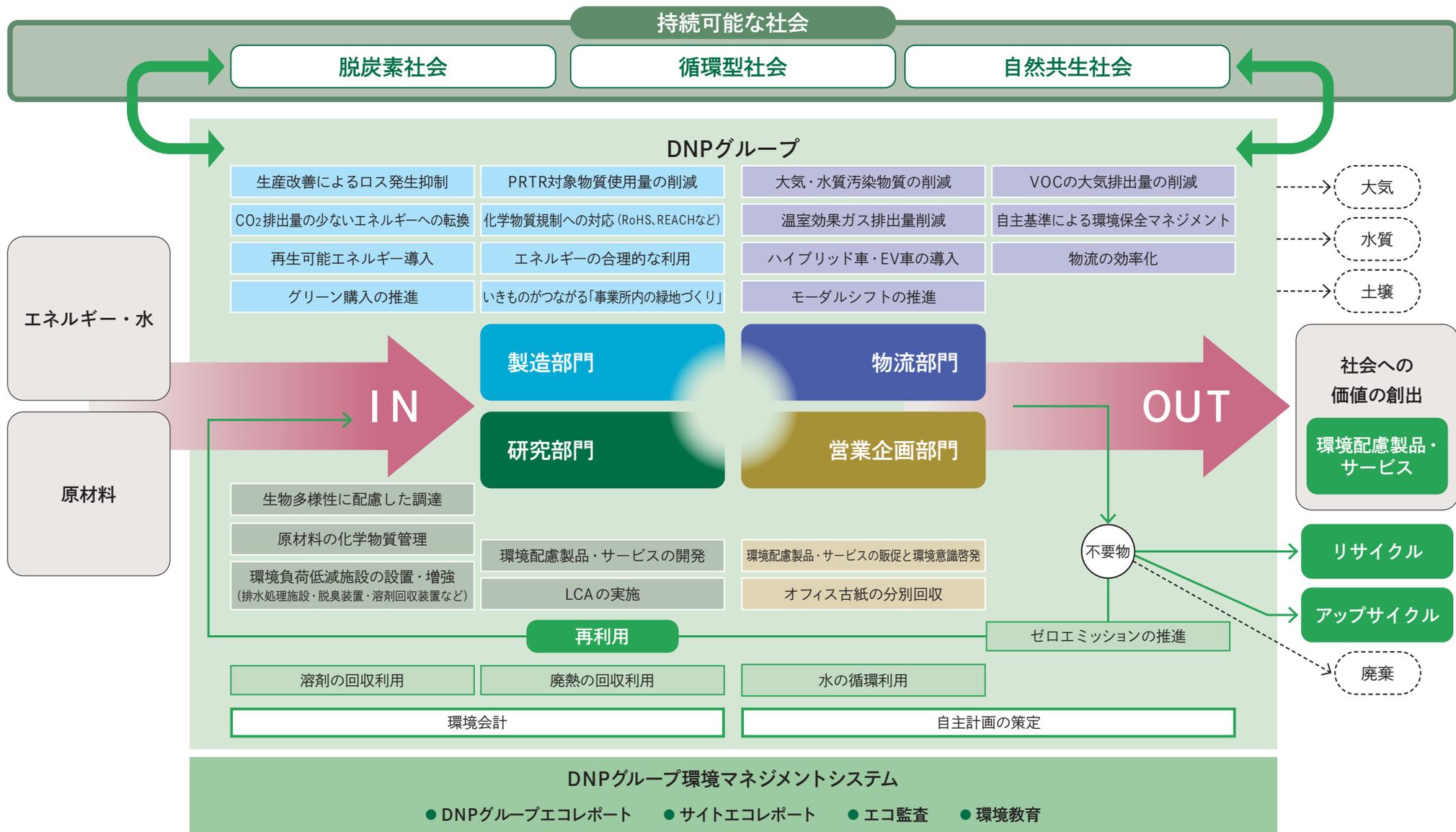
DNPは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までの中期目標を掲げています。積極的なGHG排出量の削減活動により、2023年度実績で計画を上回る進捗となり、2024年4月、より挑戦的な目標に更新しました。国際基準である、「1.5°C目標」に準じて、2030年までに2019年度比46.2%削減することを掲げ、一層削減活動を加速させていきます。具体的には、インターナルカーボンプライシング(20,000円/t-CO₂)を活用した高効率機器の導入や、再生可能エネルギーの導入などを進めていきます。また、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の8割以上を占めるScope3については、サプライヤーにおけるGHG排出量の管理状況や削減目標の設定状況の調査等を進めるとともに、代替品の活用や製品単位の削減に向けた連携を進めています。

循環型社会の構築に向けては、資源の効率的な利用を進めており、2030年度に自社事業活動による不要物全体での資源循環率70%の達成を目指しています。特に、資源循環率が最も低いプラスチックを中心に、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルを進めています。また、水使用量についても新たな目標として、2030年水使用量原単位2019年度比30%削減を掲げ、エレクトロニクスなど大量の水を必要とする部門での製造工程における水使用の最適化や工程の見直し、ロス削減に努め、効率利用を推進していきます。

製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献と事業機会の拡大に向けては、DNP独自の基準により特定した環境配慮に優れた製品・サービスである「スーパーエコプロダクツ」が着実に売上高比率を伸ばしてきました。2030年目標の総売上高比率を10%から30%に大きく引き上げ、ネイチャーポジティブの実現に貢献する製品・サービスを拡大していきます。

環境マネジメント体制

事業活動と環境活動



環境マネジメント体制

環境管理体制

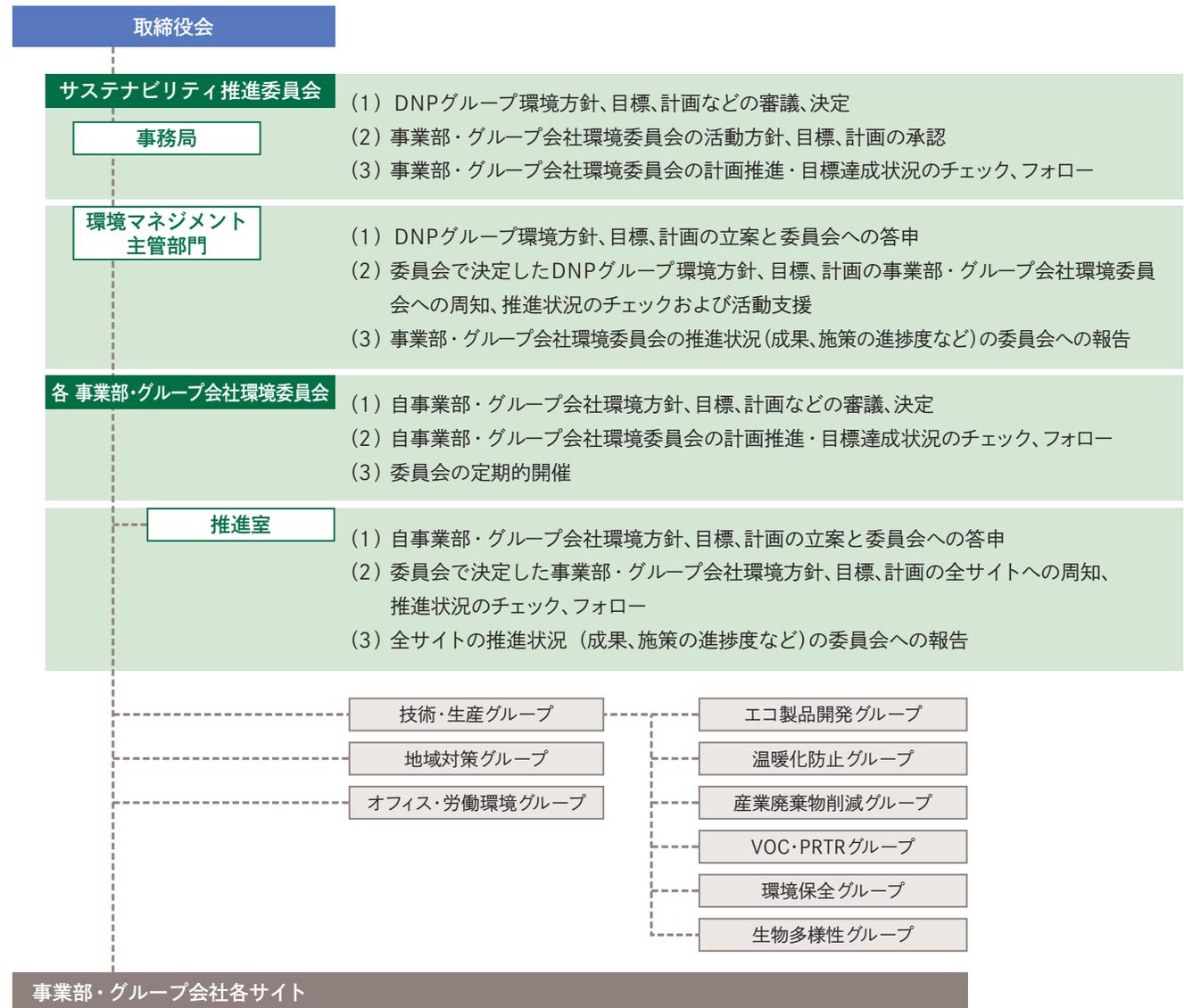
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ推進委員会」のもと、環境マネジメント主管部門を設けています。また、事業部門ごとに推進する組織として「事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● サステナビリティ推進委員会

代表取締役社長を委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員によって構成され、サステナビリティに関する中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。その中で、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 事業部・グループ会社環境委員会

サステナビリティ推進委員会の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

環境マネジメントシステム

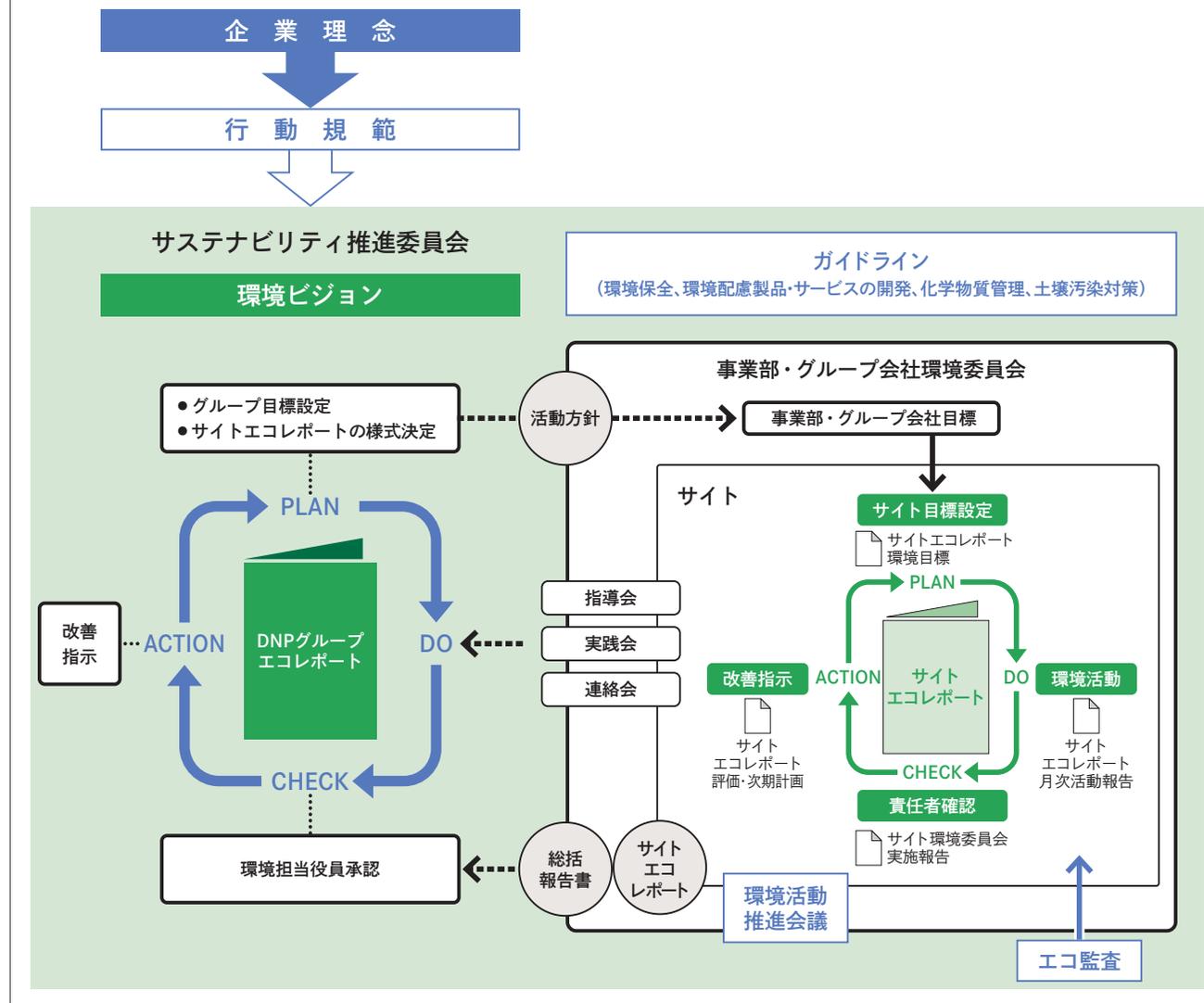
DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、「DNPグループエコレポート」と「サイトエコレポート」の2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

DNPグループエコレポートでは、法改正状況や活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトと、共有を図ります。サイトエコレポートでは、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、環境担当役員に総括報告書を使用して報告します。

サステナビリティ推進委員会のもと、環境マネジメント主管部門は、定期的に環境活動推進会議を実施し、事業部・グループ会社環境委員会より進捗等の報告を受けています。

その他、重要な情報の即時共有を目的として、webサイトでの情報発信を行うなどマネジメント強化に努めています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



環境マネジメント体制

エコ監査の流れ

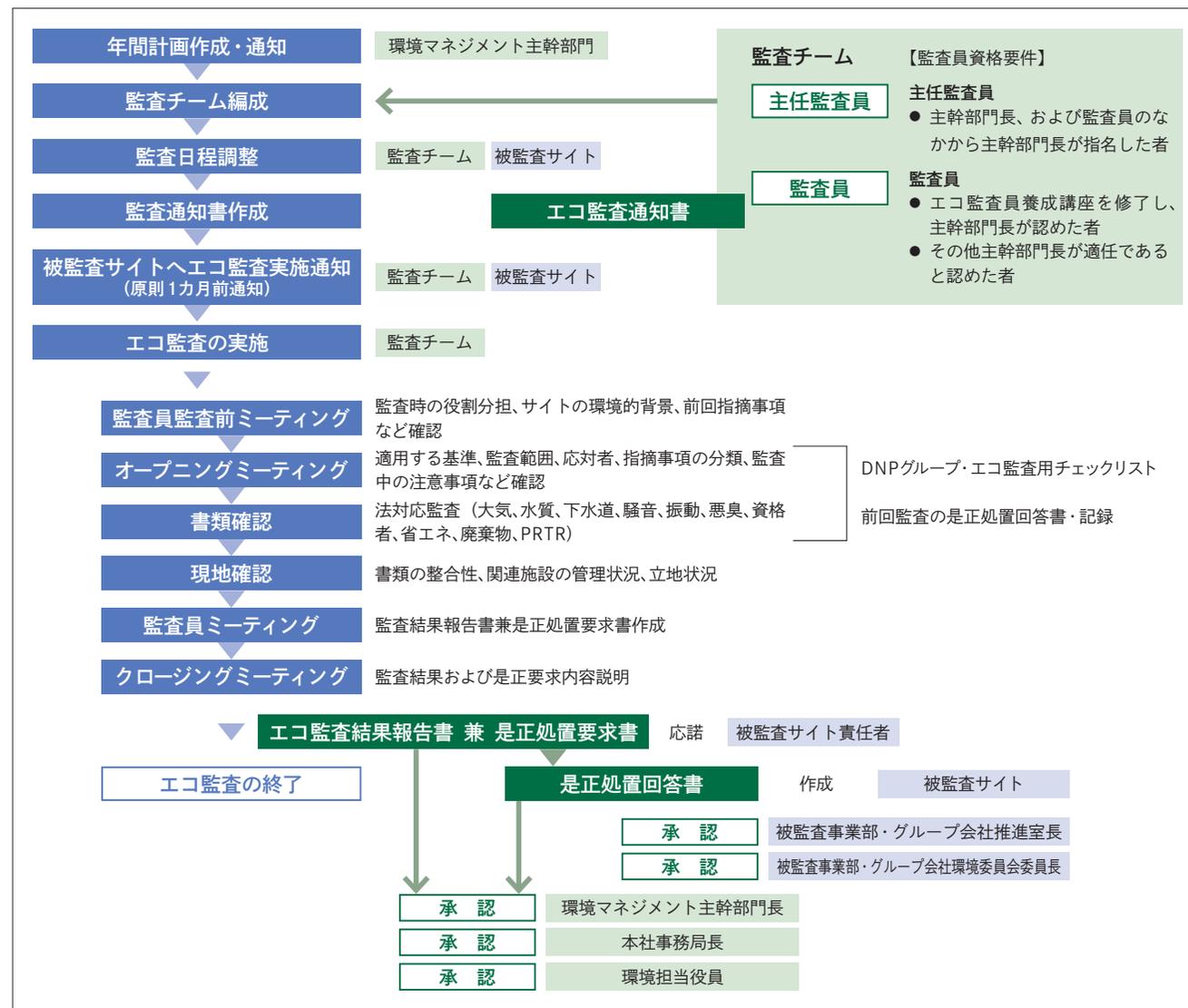
環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査は、社内監査員が社内製造サイトを対象に実施し、次のような特徴があります。

(1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被監査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。

(2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。

(3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、サステナビリティ推進委員会の管理のもとで是正管理しています。



環境マネジメント体制

エコ監査の実績

被監査サイト数	60サイト
被監査サイト出席者数	447名
延べ監査人数	110名
延べ監査時間	186時間

● 指摘レベルと是正要求内容

要改善	➔	是正処置回答書提出 (是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	➔	是正処置回答書提出 (検討・調査結果と改善計画)

2023年度に「要改善」の指摘をした事項には、機器・施設の点検漏れなどがありましたが、すべての事項について改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して、2024年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコ監査の確認項目

法対応監査

① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出ならびに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動にともなう管理体制変更状況

② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時ならびに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

サイトエコレポート、環境活動推進会議にて確認

業務監査

(Plan) 方針・目標と活動計画の妥当性

- DNPグループ方針・目標との整合性
- 活動計画の目標との整合性
- 推進体制およびスケジュール
- 社員への周知レベル

(Do) 計画の実施状況、目標達成状況確認

- 計画の実施状況
- 目標達成状況

(Check) 計画の進捗管理の実施状況

- 環境関連会議の開催状況
- 環境関連会議の開催内容

(Action) 期ごとのレビューの実施状況

- 前期の結果のレビューと計画への反映

環境マネジメント体制

リスクマネジメント

DNPは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより、法に則った行動を確保しています。さらに法規制より厳しく設定した自主基準（大気、排水、臭気、騒音、振動）や自主管理ガイドラインを設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した油吸着シートなどの非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインに基づく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

2023年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類、廃棄物置場、廃PCB機器保管場所の点検を継続しています。

● 有害物質（PCB）の保管

2024年3月末時点で、低濃度PCB機器を使用または保管しているのは8サイトで、トランス、コンデンサ、低濃度PCB廃棄物など合計36台を保管しています。これらの機器は、法令に従い漏えいしないように専用の容器を用い、紛失のないように所定の場所で厳重に管理しています。今後改めて保有状況の調査を行い、すべての低濃度PCB機器に関して処理期限である2027年3月末までに処理を完了します。なお、高濃度PCBは保有調査および処分についてすべて完了しています。

● 製品・原材料の化学物質管理

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。

DNPでは製品含有化学物質管理に関するJIS規格およびJAMPの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠した管理体制を構築し運用しています。

Q JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）

製品が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンを通じて円滑に開示・伝達するための仕組みをつくり、普及させることをめざす業界横断の活動推進組織。

● 法令遵守の状況

過去3年間に、行政より改善報告の提出を指示された基準値オーバーが2件発生し、対応を完了しています。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査して改善を進め、再発防止に努めています。

発生案件（原因と改善・再発防止策）

2024年1月31日 研究開発・事業化推進センター柏

行政による水質検査の結果、生物化学的酸素要求量（BOD）が、水質汚濁防止法に定める排水基準を超過したため、排水水の改善をするよう勧告を受けました。

隣地区画整備事業で発生した落ち葉や土砂が雨と共に弊社敷地内に流入し、それらを適時排除しなかったため、排水の富栄養化が進行しBOD規制値超過が発生した。雨水排水経路の清掃を実施し、その後の水質検査では排水基準値以内であることを確認しています。

2021年12月16日 (株)DNPテクノパック 田辺工場

行政による水質検査 → 生物化学的酸素要求量（BOD）が条例基準値を超過したため改善報告書を提出

製造工程で使用している試薬の混入が原因と考えられ、作業手順を見直すことで再発防止を図っています。その後の水質検査では条例基準内であることを確認しています。

環境マネジメント体制

認証取得状況

DNPは、独自の環境マネジメントを構築するとともに、サイトの特性に応じてISO14001の認証取得を進めています。(2024年6月末現在の組織名称を使用しています。)

ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※2	1966年 2月	JACO
イメージングコミュニケーション事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA
イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場	1997年 11月	JIA-QA
オプトエレクトロニクス事業部 三原東工場	1998年 7月	DNV
シミックCMO 富山工場	1998年 8月	JSA
DNP田村プラスチック 萩原工場	2000年 8月	JARI-RB
DNP田村プラスチック 磐田工場	2000年 8月	JARI-RB
シミックCMO 足利工場	2001年 7月	KHK
シミックCMO 静岡工場	2001年 10月	KHK
DNPファインケミカル宇都宮	2002年 1月	JCQA
生活空間事業部 岡山工場	2002年 1月	JIA-QA
生活空間事業部 東京工場	2002年 1月	JIA-QA
モビリティ事業部 東京部門	2002年 1月	JIA-QA
DNPファインケミカル 東京工場	2002年 1月	JCQA
DNPファインケミカル 笠岡工場	2002年 1月	JCQA
DNPデータテクノ 牛久工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 蕨工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 奈良工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 京都南工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPテクノパック 東海工場	2002年 3月	SGS
DNPテクノパック 筑後工場	2002年 6月	SGS
ファインデバイス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004年 10月	AJA
DNPエリオ 東京工場	2005年 1月	LRQA
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ
DNPテクノパック 狭山工場	2008年 8月	SGS
DNPテクノパック 泉崎工場	2008年 8月	SGS
DNP Imagingcomm Europe B.V.	2009年 3月	BV
オプトエレクトロニクス事業部 三原西工場	2009年 5月	DNV
オプトエレクトロニクス事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV
北海道コカ・コーラボトリング	2010年 2月	LRQA
PT DNP Indonesia (Pulogadung/Karawang)	2014年 11月	AJA
DNP VIETNAM	2015年 4月	Intertek
シミックCMO 西根工場	2020年 4月	KHK
DNP包装	2021年 9月	JICQA
DNP Imagingcomm America Corporation (Pittsburgh)	2022年 5月	NSF ISR
DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd.	2022年 7月	SGS
DNP Imagingcomm America Corporation (Concord)	2023年 1月	NSF ISR

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IP SuS

審査登録機関

【 AJA 】

AJAレジストラーズ リミテッド

【 BV 】

Bureau Veritas

【 CISQ 】

Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)

【 DNV 】

デット・ノルスケ・ベリタス
(ノルウェー)

【 IP SuS 】

(財)持続性推進機構

【 Intertek 】

インターテック・サーティフィケーション・
リミテッド(イギリス)

【 JACO 】

(株)日本環境認証機構

【 JARI-RB 】

(財)日本自動車研究所

【 JCQA 】

日本化学キューエイ(株)

【 JIA-QA 】

(財)日本ガス機器検査協会
QAセンター

【 JICQA 】

日本検査キューエイ(株)

【 LRQA 】

LRQAリミテッド

【 NSF ISR 】

NSF International Strategic Registrations

【 SGS 】

SGSジャパン(株)

【 KHK 】

KHK-ISO 審査センター

【 JSA 】

日本規格協会ソリューションズ(株)

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

※2 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)北上工場は、東芝デバイス&ストレージ(株)グループの一部として登録。

環境マネジメント体制

環境教育

DNPは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPの環境保全への取り組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	受講者数			教育時期
				2021年度 (名)	2022年度 (名)	2023年度 (名)	
新入社員導入教育	環境対応（必須） 環境問題の基礎知識と DNPの環境保全への取り組み	1994	新入社員全員	317※	249※	273※	入社時
ビジネススキルセミナー	環境・化学物質（選択） 各種環境諸法令 廃棄物管理	1999	業務に関係する社員	135	95	112	年1回
モノづくりスキルセミナー	環境 DNPの環境への取り組み	2023	生産活動に関わる全職種 管理職班長までの全社員	—	—	5,354	随時

※新入社員導入教育の集計年度に間違いがあったため、これまでのデータを修正しております。

» 環境目標と実績、環境負荷実績 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境目標と実績

DNPは、以下の項目を重点課題として目標を定め、活動を進めています。

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移
△：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

テーマ	参照ページ	中長期目標 (GHG排出量削減は2030年および2050年まで、 それ以外は2025年までの目標)	2023年度実績		評価
GHG排出量削減	P 6-8, P 22	GHG排出量を2030年度までに2015年度比40%削減(SBT)	2015年度排出量 1,201千トン	2015年度比	◎
		2050年までにGHG排出量実質ゼロをめざす	2023年度排出量 745千トン <input checked="" type="checkbox"/>	38.0%減	
輸送環境負荷削減	P 23	輸送用燃料使用量売上高原単位を毎年1%削減し、2015年度比15%削減	2015年度原単位 1.42kℓ/億円	2015年度比	◎
			2023年度原単位 1.04kℓ/億円 <input checked="" type="checkbox"/>	26.9%減	
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	P 20	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を10%に拡大	2023年度総売上高比率 12.0% <input checked="" type="checkbox"/>		◎
資源循環率向上	P 25-26	資源循環率※を2015年度比5ポイント改善 ※100%リサイクルしている紙や梱包等を除外した不要物のうち、 マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合	2015年度資源循環率 51.7%	2015年度比	◎
		ゼロエミッションを維持(国内)	2023年度資源循環率 62.4% <input checked="" type="checkbox"/>	10.7ポイント改善	
水使用量削減	P 27	水使用量売上高原単位を2015年度比35%削減	2015年度最終処分場利用率 0.06%	ゼロエミッションを維持	◎
			2023年度最終処分場利用率 0.04% <input checked="" type="checkbox"/>		
VOC排出量削減	P 29	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2015年度レベルに維持(国内)	2015年度排出量 4,581トン	2015年度比	◎
		VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る(海外)	2023年度排出量 4,056トン <input checked="" type="checkbox"/>	11.5%減	
印刷・加工用紙調達ガイドライン適合証明書取得率	P 21	適合証明書取得率100%を達成	2023年度取得率 98%		○
環境保全	P 14	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2023年度目標(自主基準) 達成率 98%		○
		排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2023年度目標(自主基準) 達成率 99%		○
		敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持	2023年度目標(自主基準) 達成率 100%		○
		敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持	2023年度目標(自主基準) 達成率 100%		○
		敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2023年度目標(自主基準) 達成率 100%		○

温室効果ガス(GHG)排出量削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得

DNPは2018年7月、国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得しました。2021年4月より厳しい目標に更新し、パリ協定が求めるWB2°C (well-below 2°C)水準と整合していることが認められました。今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。またScope3に関しては、主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めていきます。



» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境負荷実態

主要原材料投入量 (単位:千トン)

	2022	2023	
		☑	
紙	619.4	509.7	(17.7%減)
フィルム	163.8	147.8	(9.8%減)
樹脂	158.8	159.7	(0.6%増)
金属	57.0	57.2	(0.4%増)
インキ	54.3	58.6	(7.9%増)
その他	70.4	68.9	(2.1%減)

主要副資材投入量 (単位:千トン)★

	2022	2023	
		☑	
溶剤	24.7	25.1	(1.6%増)
酸・アルカリ	7.4	8.3	(12.2%増)

★ 対象は国内のみ

ユーティリティ ※1

	2022	2023	
		☑	
電気(千MWh)	1,150	1,140	(0.9%減)
都市ガス(千Nm ³)	56,170	54,210	(3.5%減)
LNG(千kg)	17,380	17,060	(1.8%減)
LPG(千kg)	5,270	4,350	(17.5%減)
重油(kℓ)	585	572	(2.2%減)
蒸気(TJ)	32	36	(12.5%増)
灯油(kℓ)	1,180	980	(16.9%減)
水(千m ³)	7,260	7,300	(0.56%増)

※1 エネルギー総消費量 2023年度:13,540TJ

製品製造プロセス

スマートコミュニケーション部門

イメージング関連、ICカード、出版印刷、商業印刷など

ライフ＆ヘルスケア部門

包装材、建築材、モビリティ・産業用高機能材、医薬品、飲料など

エレクトロニクス部門

ディスプレイ製品、電子デバイスなど

その他部門

インキなど

サイト内での再利用実態★

	2022	2023
溶剤回収利用量(千トン)	4.2	3.4
利用率 ※2	1.2	1.1
酸・アルカリ再生売却量(千トン)	9.3	8.9
水循環利用量(千m ³)	219,210	268,290
利用率	32.7	39.6
廃熱利用による蒸気発生量(トン)	156,000	140,000

※2 利用率 [(投入量 + 再生または循環利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。

★ 対象は国内のみ

2022年度のデータについて一部見直しを行いました。修正箇所は斜体で表記しています。

大気への排出量

	2022	2023	
		☑	
GHG ※3排出量(千トン-CO ₂)	763	745	(2.4%減)
NOx 排出量(トン)★	447	440	(1.6%減)
SOx 排出量(トン)★	4.7	5.5	(17%増)
VOC大気排出量(トン)	13,166	13,351	(1.4%増)

※3 GHG 温室効果ガス (Greenhouse Gas)。電気の使用にともなう排出量は、集計年度の前年度の係数等を用いて過去年度分を含め再計算しました。(詳細はP22に記載)

★ 対象は国内のみ

水域への排出量

	2022	2023	
		☑	
排水量(千m ³)	5,690	5,550	(2.5%減)
COD 排出量(トン)★	17.8	19.3	(8.4%増)
窒素排出量(トン)★ ※4	4.7	4.8	(2.1%増)
磷排出量(トン)★	0.2	0.2	(-)

※4 対象は水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路。

★ 対象は国内のみ

不要物の排出量 (単位:千トン)

	2022	2023	
		☑	
不要物総排出量	245	247	(0.8%増)
不要物総排出量(資源を除く量) ※5	67.7	60.9	(10.1%減)
廃棄物排出量	50.5	46.6	(7.7%減)
最終処分場利用量	4.9	4.9	(-)

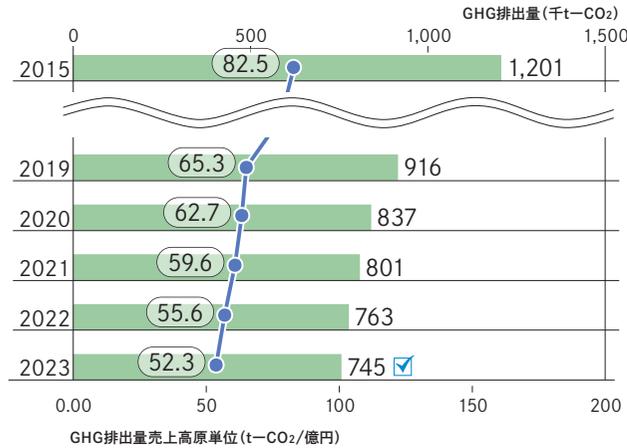
※5 紙くずを含め資源としてリサイクルされた量を除く不要物総排出量

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

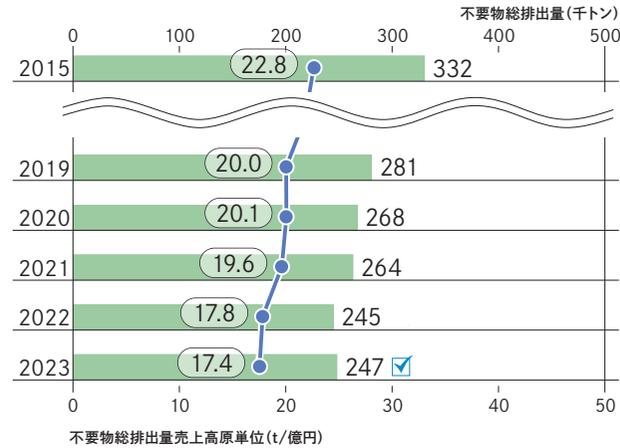
環境マネジメント活動

環境負荷の推移と環境効率

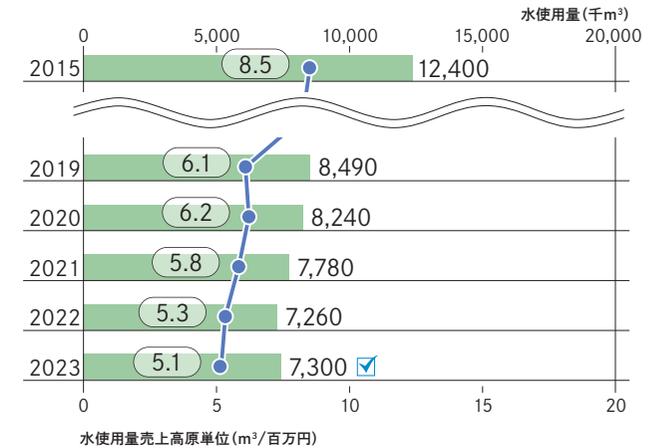
GHG排出量(海外を含む)



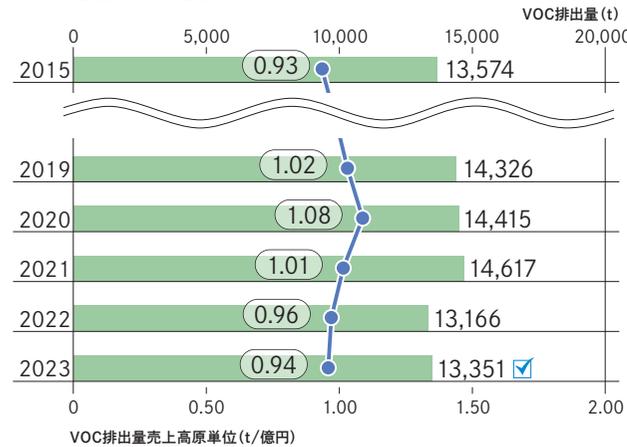
不要物総排出量(海外を含む)



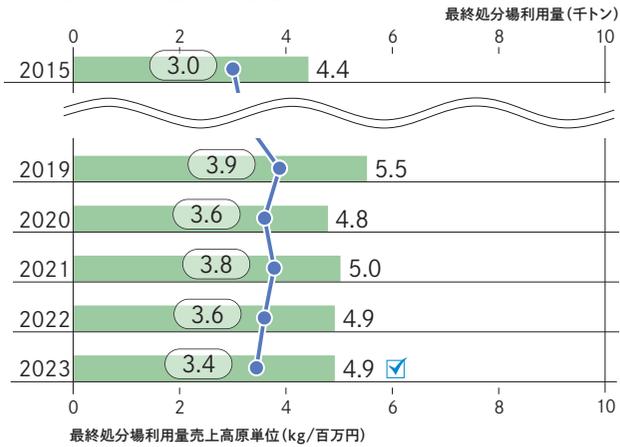
水使用量(海外を含む)



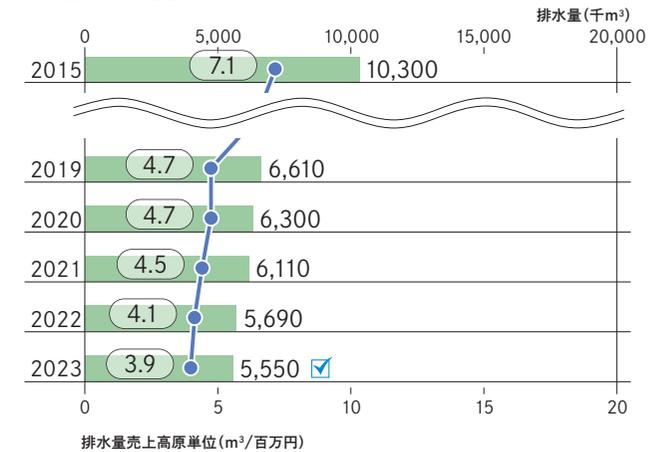
VOC排出量(海外を含む)



最終処分場利用量(海外を含む)



排水量(海外を含む)



環境マネジメント活動

環境配慮製品・サービスの拡大

DNPは、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、開発段階から環境に配慮した製品・サービスづくりを行っています。

またDNP独自の評価により、環境配慮に優れた製品・サービスを「スーパーエコプロダクツ」として特定しています。

● スーパーエコプロダクツの売上高

2023年度実績：1,706億円

総売上高比率12.0%

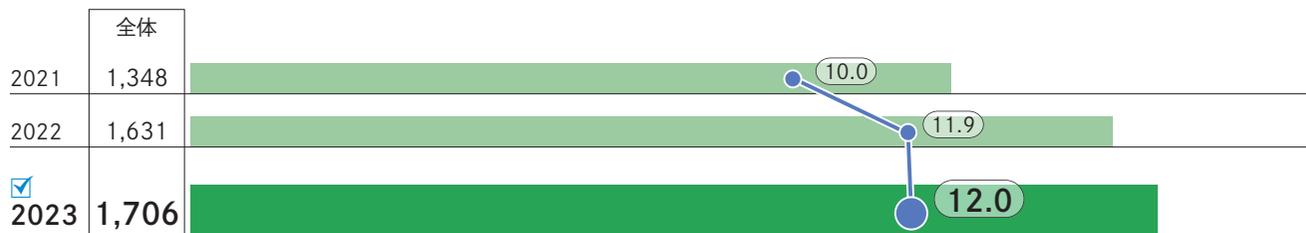
スーパーエコプロダクツ製品事例



DNP昇華型フォトプリンター DP-DS820DX

両面にプリントするための反転機構を見直したことで小型化を実現し、当社の従来の8インチ両面機種より容積を約40%、重量を約27%削減しました。これにより大幅な省資源化と輸送エネルギーの削減に寄与しています。

スーパーエコプロダクツの売上高推移(単位：億円) ■ 棒グラフ / スーパーエコプロダクツの総売上高比率(単位：%) ●● 折れ線グラフ



「環境配慮製品・サービスの開発指針」

1 環境汚染物質の削減

オゾン層破壊物質・重金属・有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

2 省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制、省エネルギー化した製品・システム

3 持続可能な資源採取

天然資源の持続可能な活用

4 長期使用が可能

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性などを考慮

5 再使用可能

部位・部品などの場合、分解・洗浄・再充填などを考慮し、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムを確立

6 リサイクル可能

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

7 再生素材の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

8 処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にてできるだけ負荷をかけないように配慮

9 環境負荷の見える化、生物多様性への配慮

低減すべき負荷の見える化、生物多様性への配慮

10 環境教育・啓発の支援、促進

持続可能な社会づくりへの貢献

トピックス

カーボンフットプリント算定システムの第三者認証の取得範囲を拡大

2022年4月に第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度の認証を取得した3種のパッケージ製品群「紙器」「軟包装」「成形品」に加え、今回新たに「出版印刷物」「商業印刷物」「証券印刷物」「熱転写プリンターメディア」「建材用化粧シート」「自動車内外装用加飾フィルム」の6種の認証を取得しました。この認証に基づくDNPのカーボンフットプリント算定システムを通じて、2024年4月から、9種の製品群で信頼性の高いカーボンフットプリントデータの提供が可能になります。

環境マネジメント活動

環境ラベル認証取得状況

商品(製品やサービス)の環境に関する情報を商品自体やパッケージ、広告などを通じて、生活者に正しく伝える手段のひとつとして、エコマークやCoC認証の取得、対象製品・サービスの販売拡大に取り組んでいます。

● 主な認証取得実績

エコマーク (タイプ1環境ラベル)	
「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル	植物由来原料を一部に使用した「DNP植物由来包材 バイオマテック®」で取得
CoC認証	
CoC (Chain of Custody: 管理の連鎖) 認証を受けた森林から産出された紙などを、適切に管理・加工していることを認証する制度	FSC®、PEFCで取得

Q 環境ラベル

大きく分けて「エコマーク」などのタイプ1 (第三者認証)、企業が自ら定めて宣言するタイプ2 (自己宣言)、環境情報を表示する「エコリーフ」などのタイプ3 (環境情報表示)があり、それぞれISOとJISによる規格がある。

参照情報：環境省総合環境政策局「環境ラベル等データベース」

CoC 認証取得状況

認証の種類	取得の範囲 ※	ライセンス番号	認証番号	取得年月
FSC®のCoC	情報イノベーション事業部	FSC®-C022784	SGSHK-COC-001466	2003年 8月
	大日本商事株式会社	FSC®-C020374	SGSHK-COC-001584	2003年 12月
	Lifeデザイン事業部	FSC®-C009084	SGSHK-COC-002411	2005年 12月
	出版イノベーション事業部	FSC®-C006469	SGSHK-COC-002546	2006年 3月
	生活空間事業部	FSC®-C011519	SGSHK-COC-006636	2009年 8月
	DNP America, LLC	FSC®-C017302	SCS-COC-002804	2009年 10月
	DNP Europa GmbH	FSC®-C101577	SGSCH-COC-007979	2010年 8月
	PT. DNP Indonesia	FSC®-C111983	NC-COC-006063	2012年 9月
	株式会社DNPエスピーイノベーション	FSC®-C121224	JIA-COC-200006	2014年 5月
	DNP imagingcomm Europe B.V.	FSC®-C175372	SKH-COC-000661	2022年 3月
PEFCのCoC	イメージングコミュニケーション事業部	FSC®-C182001	SGSHK-COC-350726	2022年 9月
	Lifeデザイン事業部	PEFC/01-31-01	SGSJP-PEFC-COC-2000	2004年 1月
	大日本商事株式会社	PEFC/31-31-77	SGSJP-PEFC-COC-0313	2008年 1月

・【FSC®】Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

・【PEFC】欧州の森林認証プログラム (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

※ 2024年6月現在の組織名称を使用しています。

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

DNPは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、エネルギー起源のCO₂排出量削減（省エネルギー）、CO₂排出量が少ないエネルギーへの転換、再生可能エネルギーの導入を行っています。また、付加価値が高く環境負荷の低い事業ポートフォリオへの転換をめざしています。

なお、省エネ効果の高い設備への投資を優先して行っていくため、設備選定時にインターナルカーボンプライシング（ICP）を用いて判断しています。このICPについて今回、該当設備が排出すると想定するCO₂に対して、1トンあたり3,000円換算から20,000円換算に変更し、より環境負荷の少ない設備の導入を進めています。

● GHG排出量

Scope 1・2 GHG排出量 2023年度実績：745 [千トン-CO₂]

年	総排出量	左から	Scope 1	Scope 2
2015	1,201		264	937
2016	1,093		263	830
2017	1,027		269	758
2018	961		248	713
2019	916		244	672
2020	837		227	610
2021	801		236	565
2022	763		215	548
2023	745		210	535

GHG排出量（単位：千トン-CO₂） 国内での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆・NF₃の大気放出により排出されるGHGを「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver4.8（令和4年1月）」に基づき算定しました（GHG排出量が極めて少ない一部の排出源は除外）。2023年度の国内の電気の排出係数については、電気事業者別排出係数（令和4年度実績）公表に基づき、電力会社ごとの排出係数を使用しました。また海外においても電力会社毎の排出係数を使用しました。（電力会社情報などが得られない一部の事業所においては、国別の排出係数を使用しています。）

※ 2023年度は、Scope 1・2排出量に加え、VOC燃焼由来のGHG排出量を98千トン排出しました。（2024年度の報告からVOC燃焼由来のGHG排出量をBM年度に遡って加算し、削減目標の対象としていきます。）

※ グループ企業の輸送にともなうScope 1排出量はScope 3として集計しています。

● 再生可能エネルギーの導入

太陽光発電設備（オンサイト）の設置状況

設置年	設置場所	システム容量
2009	DNP高機能マテリアル 泉崎工場	30kW
2011	DNP市谷加賀町第2ビル	30kW
	DNP市谷田町ビル	10kW
2012	つくば研究施設	11kW
2015	DNP市谷加賀町ビル	36kW
	DNP市谷鷹匠町ビル	24kW
	狭山工場	6kW
2020	柏研究施設	600kW
2023	DNPテクノパック 京田辺工場	1,316kW
	DNPインドネシア カラワン工場	1,658kW
	DNPファイノプトロニクス 三原東工場	4,617kW
	DNPエリオ 大阪工場	10kW

2023年度の再生可能エネルギーの発電量、購入量、および証書等の利用による実質再生可能エネルギー使用量の合計は10,745千kWhでした。

2023年度は、DNPテクノパック 京田辺工場、DNPファイノプトロニクス 三原東工場、DNPインドネシア カラワン工場などで大規模な太陽光パネルを導入、また北海道コカ・コーラプロダクツ 札幌工場ではオフサイトPPAの利用を開始しました。

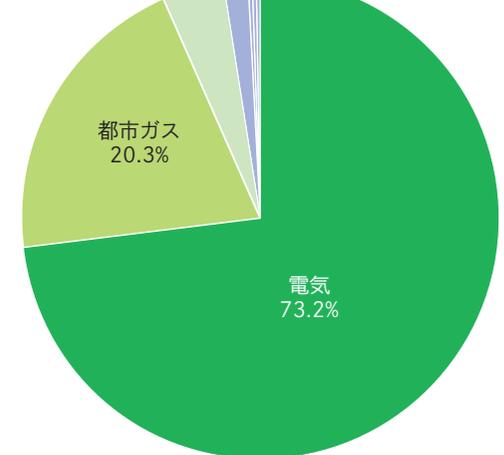
● 国内の種類別GHG排出量

単位：トン-CO₂

総排出量	646,600
エネルギー起源	625,400
非エネルギー起源	19,100
メタン	380
一酸化二窒素	180
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	1,530
パーフルオロカーボン類 (PFC)	10
六フッ化硫黄 (SF ₆)	0
三フッ化窒素 (NF ₃)	0

● 国内の燃料構成割合

灯油 0.3% 蒸気 0.3%
LPG 1.7% 重油 0.2%
LNG 4.0%



※ 上記以外に車両用としてガソリンおよび軽油の使用があります。（0.1%未満）

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

● 輸送に関する対策

輸送時の環境負荷の低減として、積載率の向上、配車や輸送ルート
の適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、
鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めています。

国内製造拠点 2023年度実績

荷主輸送量 275[百万トンキロ]

輸送用燃料使用量 14,850[kℓ](原油換算)

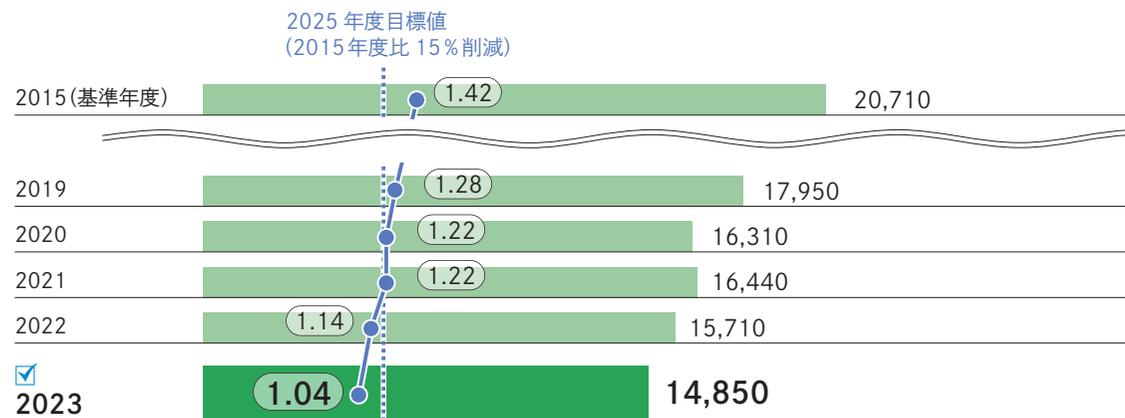
CO₂排出量 38,960[トン]

輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)

1.04[kℓ/億円]

2015年度比 26.9%削減

輸送用燃料使用量(単位:原油換算 kℓ) 棒グラフ / 輸送用燃料使用量売上高原単位(単位:kℓ/億円) 折れ線グラフ

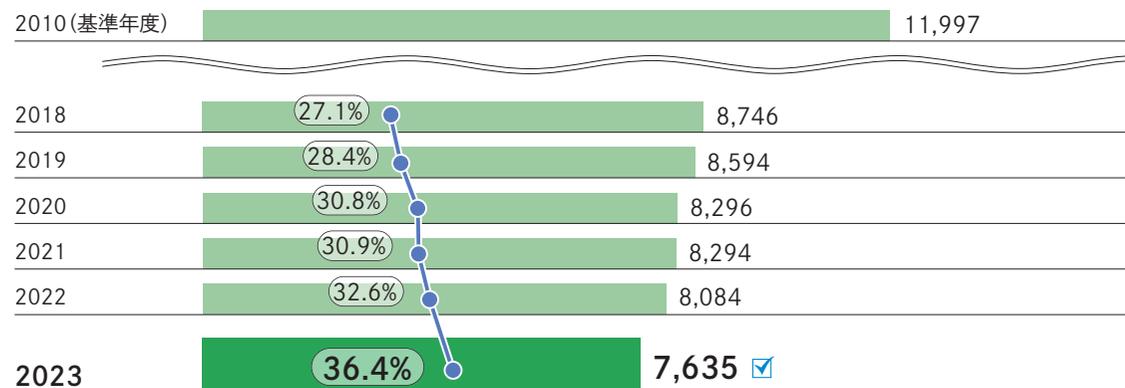


※ 国内の荷主輸送にともなう量。

● オフィスでの対策

2005年度からオフィスでのCO₂削減活動にも取り組んでおり、全国
のオフィスを対象に電力使用量の2010年度比20%削減を目標に掲げ
ています。照明台数・照度の抜本的見直し、空調運用方法の見直し、LED
照明の拡大等を実施しています。

主要オフィスの電力使用量※(単位:千 kWh) 棒グラフ / 2010年度比削減率 折れ線グラフ



※ 2010~2023年度の間、継続的に営業を行っている国内主要オフィス25箇所

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

サプライチェーン排出量

DNPにおけるサプライチェーン排出量のうち、原材料調達段階 (Scope3 カテゴリ1) の排出量が全体の約半分を占めています。

サプライチェーン排出量削減に向けて、サプライヤー説明会やアンケート、直接の面談等により、取り組み等を共有、協議することで、サプライヤーの皆様と協力して推進しています。

単位：千トン-CO₂

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1 排出量	236	215	210
Scope 2 排出量	565	548	535
Scope 3 排出量	4,240	4,370	4,210
サプライチェーン排出量	5,040	5,130	4,960

Scope 3 排出量内訳

カテゴリ	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリ 1 購入した製品・サービス	2,700	2,750	2,650
カテゴリ 2 資本財	92	160	130
カテゴリ 3 Scope 1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	140	130	120
カテゴリ 4 輸送、配送 (上流)	180	170	170
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	29	27	26
カテゴリ 6 出張	4	8	12
カテゴリ 7 雇用者の通勤	17	24	23
カテゴリ 8 リース資産 (上流)	-	-	-
カテゴリ 9 輸送、配送 (下流)	620	620	610
カテゴリ 10 販売した製品の加工	-	-	-
カテゴリ 11 販売した製品の使用	11	12	13
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	450	460	460
カテゴリ 13 リース資産 (下流)	-	-	-
カテゴリ 14 フランチャイズ	-	-	-
カテゴリ 15 投資	6	4	1

【算定方法】

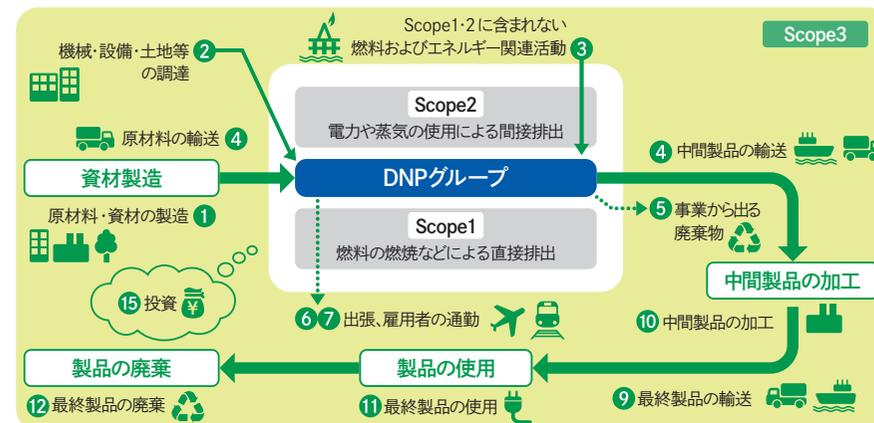
環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer3.4」に準拠し算定。

- ・グループ企業の輸送にともなうScope1排出量はカテゴリ4に含める
- ・カテゴリ8はScope1・2に含める。カテゴリ10は最終製品の構成割合が微小なため、算定除外。
- ・カテゴリ11は国内のPETボトル飲料由来の排出量のみを算定
- ・カテゴリ13・14は非該当

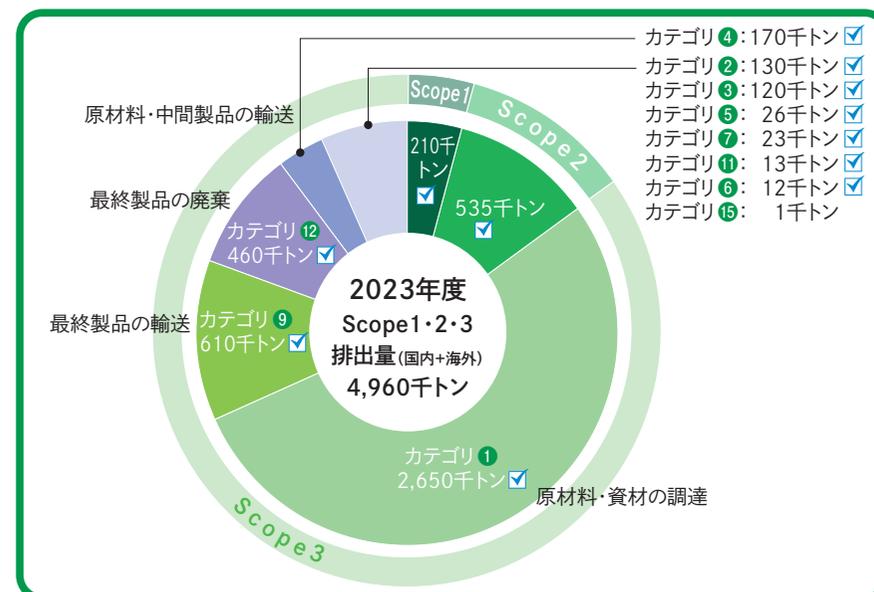
2021年度より、IDEAの原単位を使用して算定。(2023年度は「IDEA Ver.3.4」)

【算定範囲】

主要国内拠点 (北海道コカ・コーラプロダクツおよび書店グループ等は除く) および海外主要サイト (PT DNP Indonesia, DNP Imagingcomm America Corporation, DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd.)



● サプライチェーン排出量



環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

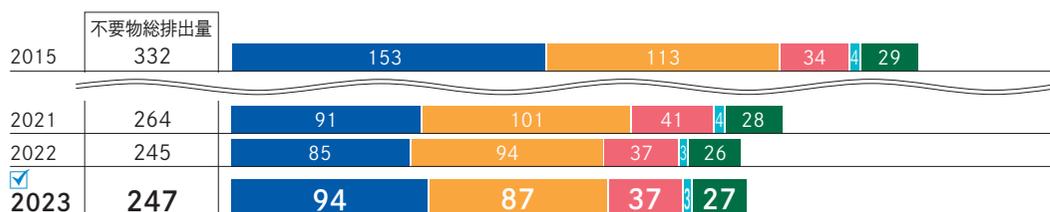
資源循環

大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行をめざして、DNPでは「DNPグループ環境ビジョン2050」にて循環型社会（資源の効率的利用）の実現を掲げています。その実現に向けて、「不要物総排出量および最終処分場利用率の最小化」に努め、2021年度からは、「資源循環率」を指標としてサーマルリカバリーを含めない形でリサイクルを推進し、資源の効率的利用を進めています。

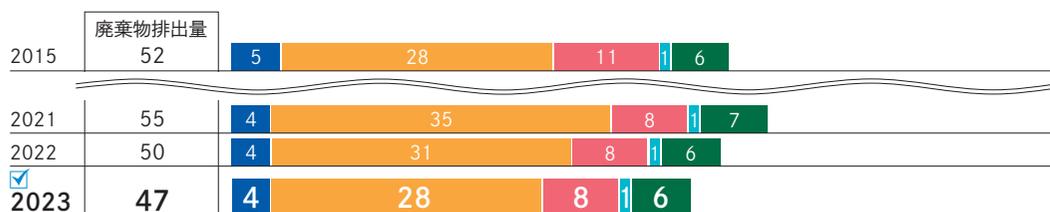
● 不要物総排出量の最小化

サイトから排出される工場不要物（廃棄物・有価物）の排出量を抑制するために生産工程において歩留まり改善活動を行い、必要最小限の材料での生産に努めています。

不要物総排出量の推移（単位：千トン）



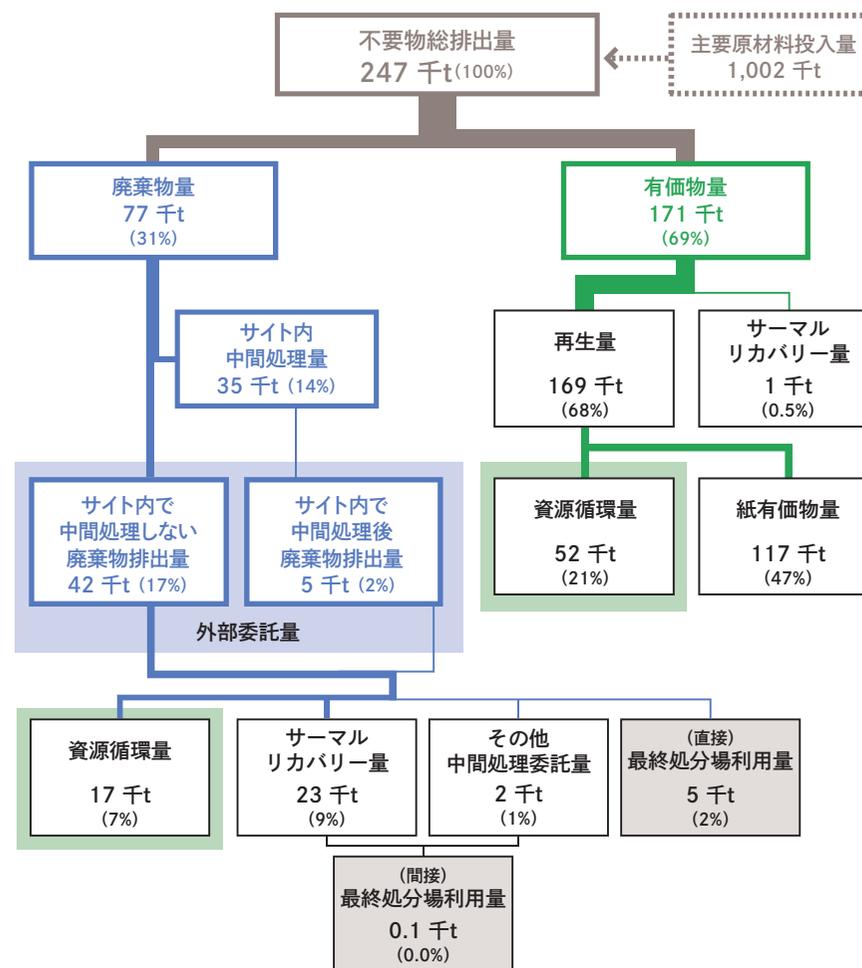
廃棄物排出量（外部委託量）の推移（単位：千トン）



左から ■ スマートコミュニケーション部門 ■ ライフ＆ヘルスケア部門 ■ エレクトロニクス部門
■ その他部門 ■ 海外

※ 過去のデータは、部門編成変更に伴い修正しています。

● 不要物処理フロー



※ 四捨五入により一部合計が合わないことがあります。

環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

資源循環

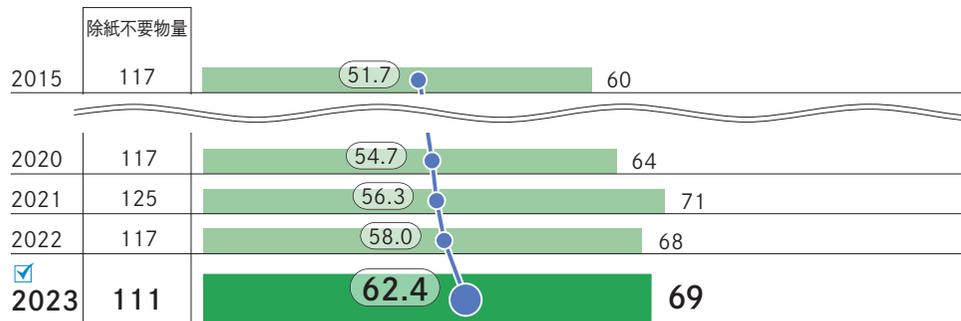
● 不要物(廃棄物・有価物)のリサイクル推進

サイトから排出される工場不要物(廃棄物・有価物)の「資源循環率」向上をめざし、さまざまな取り組みを推進しています。中でも、廃棄物量の多いプラスチックに注力し、2030年度の資源循環率60%を目標に取り組みを加速しています。具体的には、①製品構成の単一素材化(モノマテリアル化)の推進、②分別の細分化によるマテリアルリサイクル化の推進、③ケミカルリサイクル化に向けたパートナー企業との協働を強化し進めています。

※ 熱回収をとまなう焼却や固形燃料化等はサーマルリカバリーとして扱い、リサイクルに含めていません。

不要物全体

資源循環量(単位:千トン) ■ 棒グラフ / 資源循環率(単位:%) -●- 折れ線グラフ



● 資源循環率 $\text{資源循環量} \div \text{除紙不要物量} \times 100$

● 資源循環量 除紙不要物量のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた量

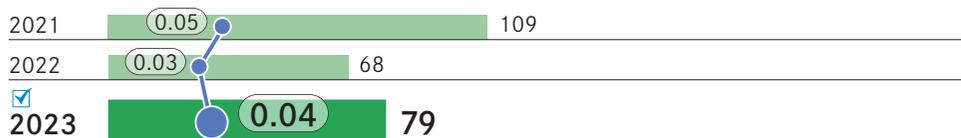
● 除紙不要物量 不要物(有価物+廃棄物)から100%リサイクルしている紙有価物および汚泥のサイト内中間処理量を除外した不要物量

● 最終処分場利用率の最小化(国内)

国内ではゼロエミッションを指標に、最終処分場利用率の最小化に努めています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量/不要物総排出量を0.5%以下にする取り組みのことで、ゼロエミッション達成を目標に活動しています。

最終処分場利用率(国内)の推移

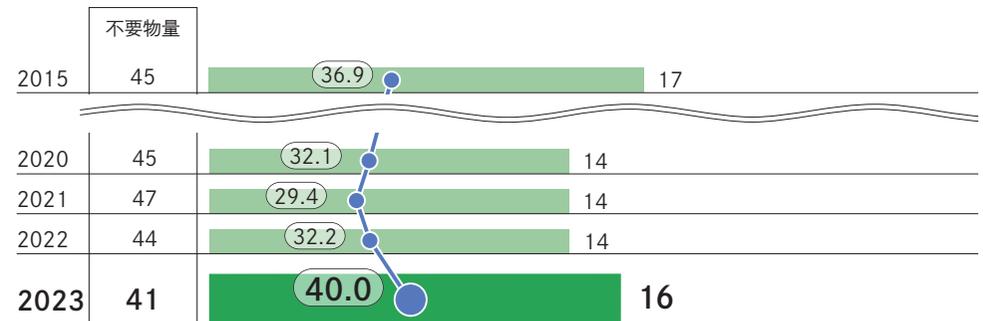
最終処分場利用量(単位:トン) ■ 棒グラフ / 最終処分場利用率(単位:%) -●- 折れ線グラフ



最終処分場利用率 $\text{最終処分場利用量(直接+間接)} \div \text{不要物総排出量} \times 100$

プラスチック(国内)

資源循環量(単位:千トン) ■ 棒グラフ / 資源循環率(単位:%) -●- 折れ線グラフ



● 有害性あり/なしの不要物(廃棄物・有価物)排出量及び内訳(国内)

不要物	排出量 (単位:トン)	内訳(単位:トン)		
		リサイクル量	最終処分場 利用量	その他
有害性あり (特別管理産業廃棄物)	16.1	15.6	0.0	0.5
有害性なし (特別管理産業廃棄物を除く)	204.6	184.6	0.1	20.0
合計	220.7	200.2	0.1	20.5

リサイクル量 マテリアルリサイクル量、ケミカルリサイクル量、サーマルリサイクル量の合計

その他 リサイクル量および最終処分場利用量以外の排出量

》環境目標と実績、環境負荷実態 》SDGsの達成に貢献するビジネス 》脱炭素社会の実現に向けて 》循環型社会の実現に向けて 》環境汚染物質の削減に向けて 》自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

水資源の有効利用

水資源は、国や地域によってリスクの程度が異なることから、DNPでは海外拠点を含めた製造拠点における水のリスク調査を行っています。また、水害リスクの高い地域では、洪水対策を行っています。

● 水使用量削減

節水、ユーティリティ設備の補給水削減や循環利用の拡大により使用量削減に努めています。特に、エレクトロニクス部門など大量の水を必要とする部門では、製造工程における使用量の最適化や工程の見直し、水量メータ設置によるロス削減、さらに、洗浄水のカスケード利用拡大により、削減に努めています。

また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っています。

2023年度実績

水使用量: 7,300[千m³]

水使用量売上高原単位: 5.12[m³/百万円]

● 水の循環利用量

製造装置の加熱・冷却、建物の空調などについては、水を放流せず繰り返し使用するクローズド循環システムの利用を進め、水資源保護に努めています。

取水量 (水使用量)

単位: 千m³

取水源	地域	2021年度	2022年度	2023年度
地表水 (上水・工業用水)	日本	4,010	3,680	3,690
	欧州	60	60	60
	北米	80	70	70
	その他アジア	230	210	220
	合計	4,380	4,020	4,040
地下水	日本	3,400	3,240	3,260
	欧州	2	1	2
	北米	0	0	0
	その他アジア	0	0	0
	合計	3,400	3,240	3,260
河川水	日本	0	0	0
	欧州	0	0	0
	北米	0	0	0
	その他アジア	0	0	0
	合計	0	0	0
海水	日本	0	0	0
	欧州	0	0	0
	北米	0	0	0
	その他アジア	0	0	0
	合計	0	0	0
総量		7,780	7,260	7,300

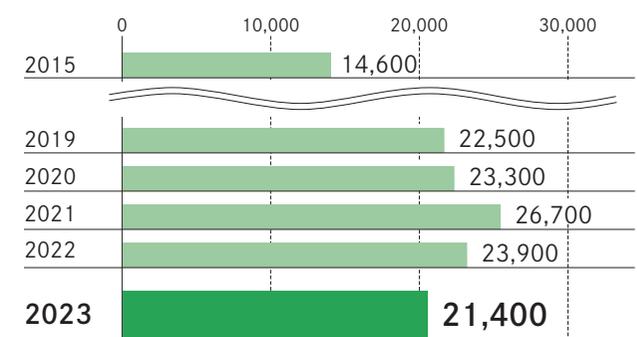
排水量

単位: 千m³

排水先	地域	2021年度	2022年度	2023年度
公共水域	日本	2,690	2,440	2,580
	欧州	0	0	0
	北米	0	0	0
	その他アジア	50	50	40
	合計	2,740	2,490	2,620
下水道	日本	3,050	2,910	2,630
	欧州	60	60	60
	北米	80	70	70
	その他アジア	180	160	170
	合計	3,370	3,200	2,930
地下浸透	日本	0	0	0
	欧州	0	0	0
	北米	0	0	0
	その他アジア	0	0	0
	合計	0	0	0
総量		6,110	5,690	5,550

※ 海洋への排水はありません。四捨五入により一部合計が合わないことがあります。

国内オフィスビルなどの雨水利用量の推移 (単位: m³)

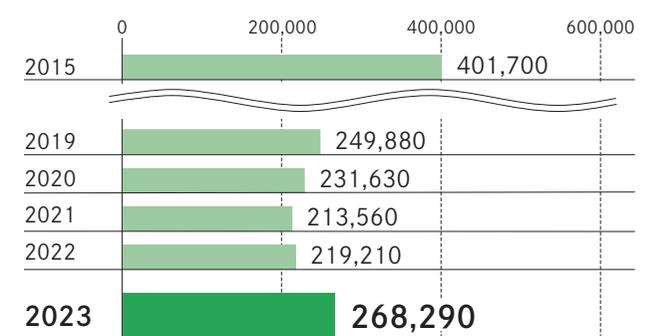


国内拠点の水のインプット・アウトプット量



※ 製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

国内拠点の工場用水の循環利用量の推移 (単位: 千m³)



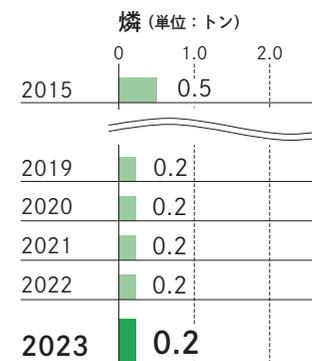
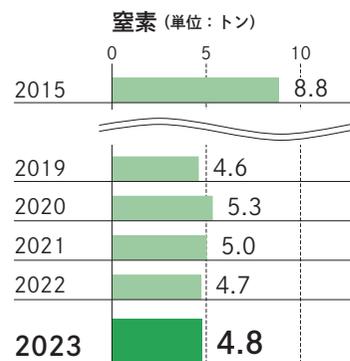
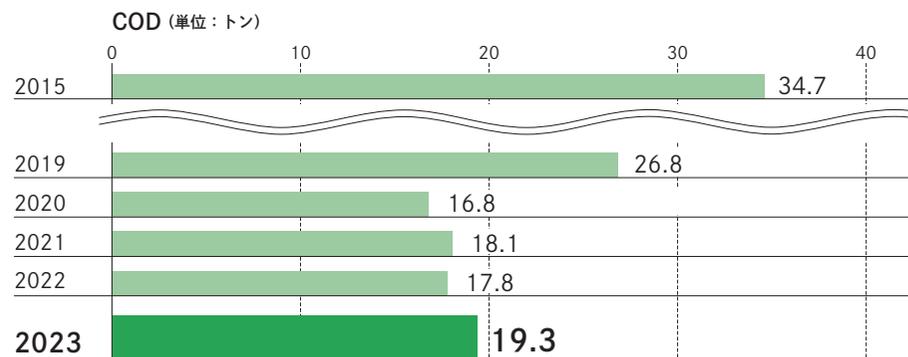
循環利用量 クローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したもの。

環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水について、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。また、日常管理として、排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換、厨房の排水改善などを実施しています。

水質汚染物質排出量の推移



環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

大気汚染物質の削減

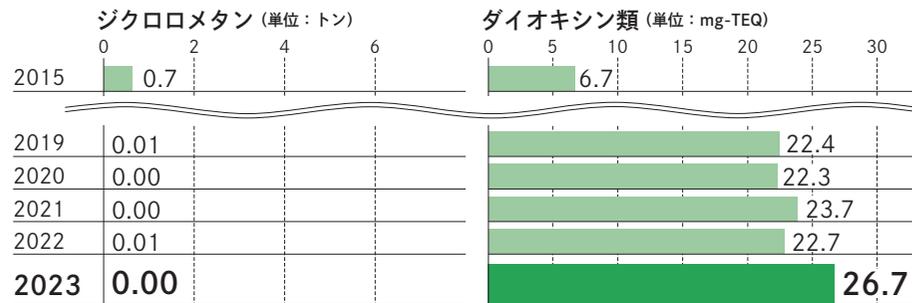
大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、VOC(揮発性有機化合物)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

● VOC大気排出量の削減

印刷工程では、トルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用します。そのため「大気汚染防止法」による排出濃度規制の対応だけでなく、排出総量の削減にも取り組んでおり、より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施しています。

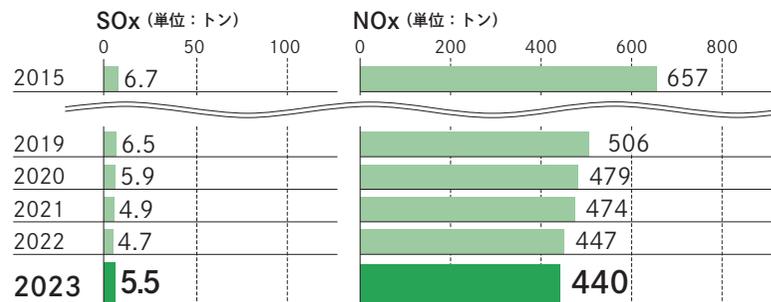
国内VOC排出量 2023年度実績:4,056【トン】

大気汚染物質排出量の推移（国内）



主に印刷工程の洗浄で使用していましたが、切り替えを推進し、2013年に洗浄用途での使用を全廃しました。現在は研究所など一部で使用していますが、排出濃度は極めて低い値となっています。

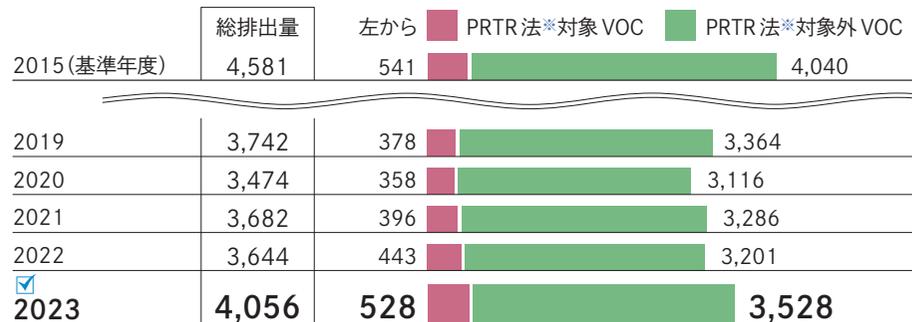
燃焼管理が難しい小型焼却炉を廃止し、現在は2002年規制を満たした大型廃熱回収焼却炉が、全国で4台稼働しています。



SOxは、硫黄分を含む重油や灯油などの燃料から発生。

NOxは、生産工程での燃料の消費や電力の消費などにも発生。

VOC大気排出量推移(単位: トン)



* PRTR法: 「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律」

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

PRTR制度対象化学物質一覧

(単位: kg / ダイオキシンのみ mg-TEQ)

工場ごとの年間取扱量が法定の裾切り要件以上の対象化学物質を掲載（有効数字は2桁。ただし、1未満の場合は0.1まで記載）。

物質名	取扱量	消費量	除去処理量	リサイクル量	大気へ	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
2-アミノエタノール	43,000	-	-	-	-	-	-	-	43,000
3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート	3,400	3,400	3.1	-	0.4	-	-	-	-
エチルベンゼン	180,000	-	130,000	51,000	2,100	-	-	-	1,700
エチレンジアミン	1,100	540	77	-	4.1	-	-	-	460
キシレン	170,000	-	110,000	47,000	2,900	-	-	-	3,000
クメン	3,200	-	3,200	-	20	-	-	-	-
クロム及び三価クロム化合物	14,000	4,800	-	4,100	-	-	-	-	4,800
六価クロム化合物	5,600	3,700	1,800	-	-	-	-	-	57
酢酸2-エトキシエチル	1,100	-	1,100	-	12	-	-	-	-
無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く。)	3,000	-	280	-	460	-	-	-	2,300
N,N-ジメチルホルムアミド	140,000	-	10,000	21,000	350	-	-	-	110,000
ダイオキシソ類	-	-	-	-	27	-	-	-	98
チオ尿素	1,100	-	1,100	-	-	-	-	-	-
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	190,000	39,000	19,000	130,000	-	-	-	-	380
トリエチルアミン	3,400	-	240	-	13	-	-	-	3,100
トルエン	8,300,000	1,500,000	4,800,000	170,000	460,000	-	-	-	1,300,000
ナフタレン	14,000	-	12,000	1,800	69	-	-	-	90
ニッケル	24,000	14,000	-	10,000	-	-	-	-	-
ニッケル化合物	8,500	1,500	-	4,300	-	-	-	-	2,700
ヒドラジン	1,300	1,200	1.3	-	0.1	-	-	-	64
ヘキサソ	74,000	-	6,800	-	850	-	-	-	67,000
1,2,4-ベンゼソトリカルボン酸1,2-無水物	1,200	1,000	-	-	-	-	-	-	180
ベンゾフェソソ	1,900	1,900	-	-	-	-	-	-	-
ほう素化合物	1,700	-	-	-	-	30	-	-	1,600
ホルムアルデヒド	710	-	180	-	530	-	-	-	-
マンガン及びその化合物	1,500	-	-	-	-	-	-	-	1,500
メタクリル酸	32,000	30,000	1,400	-	81	-	-	-	110
メタクリル酸メチル	43,000	41,000	1,900	-	120	-	-	-	120
メチルナフタレン	1,200	-	1,200	-	12	-	-	-	-
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	13,000	2,000	2,500	-	8,700	-	-	-	-
エチレソグリコソモノブチルエーテル	110,000	7,500	91,000	280	250	-	-	-	12,000
過塩素酸並びにそのアンモニウム塩、カリウム塩、ナトリウム塩、マグネシウム塩及びリチウム塩	1,100	1,100	-	-	-	-	-	-	19
ジエタソールアミン	1,000	-	850	-	16	-	-	-	160
ジエチレソグリコソモノブチルエーテル	1,200	-	1,100	-	87	-	-	-	-
シクロヘキサソ	59,000	21,000	31,000	-	1,500	-	-	-	4,700
セリウム及びその化合物	7,900	6,600	-	-	-	-	-	-	1,400
テトラヒドロフラン	100,000	-	62,000	-	4,600	-	-	-	33,000
テトラメチルアンモニウム=ヒドロキシド	37,000	-	3,100	-	-	-	-	-	34,000
ドデカン-1-チオソル	4,800	4,600	220	-	24	-	-	-	-
トリメチルベンゼソ	52,000	-	34,000	11,000	6,400	-	-	-	740
ビス(2-エチルヘキサソ)=(Z)-ブタ-2-エンジオアソト	2,100	-	1,700	-	130	-	-	-	300
(T-4)-ビス[2-(チオキシソ-カッパS)-ピリジソ-1(2H)-オラソ-カッパO]亜鉛(II)	4,300	4,100	-	-	-	-	-	-	130
ターシャリソブチル=2-エチルペルオキシヘキサソアソト	2,300	2,200	100	-	11	-	-	-	-
2-ターシャリソブチルキシエタソール	6,500	2,600	2,500	-	-	-	-	-	1,400
ヘキサソジヒドラジド	25,000	24,000	-	-	-	-	-	-	770
ヘプタン	3,300	-	220	-	24	-	-	-	3,000
メチルイソブチルケソソ	750,000	52,000	560,000	730	31,000	-	-	-	110,000
N-メチル-2-ピロリドソ	110,000	240	85,000	240	5,900	-	-	-	22,000
<input checked="" type="checkbox"/> PRTR対象物質計	10,550,000	1,809,000	6,009,000	450,000	528,100	30	-	0	1,754,300

》 環境目標と実績、環境負荷実態 》 SDGsの達成に貢献するビジネス 》 脱炭素社会の実現に向けて 》 循環型社会の実現に向けて 》 環境汚染物質の削減に向けて 》 **自然共生社会の実現に向けて**

環境マネジメント活動－自然共生社会の実現に向けて

生物多様性の取り組み

DNPは、「自然共生社会」の実現に向けて、バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和をめざしています。事業活動における生物多様性との関わりを検討し、「原材料の調達」と、「事業所内の緑地づくり」を重点テーマに取り上げ、行政・自治体・環境団体などさまざまな主体と協働し、具体的な取り組みを進めています。

原材料の調達

DNPの事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」に関し、森林破壊ゼロや持続可能な森林資源の維持を目的として「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」(2012年8月)を策定しました。サプライヤーと用紙の選定基準を定めたもので、ガイドライン適合品の調達比率100%をめざし、間伐材の利用や森林認証紙の積極的な使用などトレーサビリティの確保により、原材料調達を進めています。

事業所内の緑地づくり

DNPは、周辺といきものがつながる「事業所内の緑地づくり」を進めています。事業所緑地は、出入りが管理されているため、動植物の盗掘や乱獲を防ぐことができ、また、天敵や外来種の侵略による食害のリスクも少なく、生物多様性保全に大きく貢献できます。DNPは各拠点の敷地内で、絶滅危惧種の保全や地域生態系に配慮した緑地の創出など、地域に根差した活動を展開しています。

各サイトの取り組み事例

北海道コカ・コーラボトリング 白旗山の森づくり

製品に使用する水の水源地白旗山での植樹活動や自然散策を実施



DNPデータテクノ 京都南工場 京都府絶滅危惧種の栽培

京都絶滅危惧種であるノカンゾウ・アヤメ・フジバカマを栽培。太陽光電源を使用した雨水散水システムにより維持管理



岡山工場
地元植生のチガヤ草地づくりによるいきもの生息域確保

DNPファインオプトロニクス
三原工場
エヒメアヤメ自生地保護

DNP高機能マテリアル 戸畑工場
北九州市の植樹プロジェクト

DNPデータテクノ 奈良工場 奈良県絶滅危惧種の栽培

奈良県絶滅危惧種であるフジバカマを栽培し、葉を乾燥させておおい袋として活用



DNPメディアサポート 希少植物ミズアオイの育生

大阪府絶滅危惧種であり、過去にサイト周辺に原生していたミズアオイを栽培



DNPテクノバック
札幌工場
AMAサポーターズ倶楽部

ディー・ディー・ファイン
エレクトロニクス
北上工場
希少種の敷地内保護

DNP東北
宮城県100万本
植樹事業

相模容器
酒匂川水系の
メダカの保護育成

ディー・ディー・ファイン
エレクトロニクス 川崎工場
多摩川生息生物の飼育

DNPテクノバック横浜工場
ノカンゾウの敷地内育生
「水マス推進サポーター」に認定

名古屋地区 ジャコウアゲハの誘致

チョウが飛び交う緑地を目指す



庄内川パーパーPJ 藤前干潟保全活動



DNPファインオプトロニクス 上福岡工場 コハナヤスリの敷地内保護

敷地内に自生した絶滅危惧種コハナヤスリの生育場所の保護



シミックCMO 足利工場 特定外来生物の駆除

敷地内に生息する特定外来生物クビアカツヤカミキリの駆除



DNPファインケミカル宇都宮
外来種ニセアカシアの排除

技術開発センター、
DNPデータテクノ 牛久工場
霞ヶ浦アサザの再生

技術開発センター
敷地内に自生する松の幼木保護

研究開発センター
希少種「モミ」の保護・育成

DNPテクノバック柏工場
希少種バナ・コムラサキによる緑化

東京・市谷「市谷の杜」

本社所在地である東京・市谷で「市谷の杜」計画を推進。四季を感じる豊かな景観をめざす



» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

DNPでは、環境経営管理および社会とのコミュニケーションツールとして活用するために、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に従って、大日本印刷および財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社と物流会社の製造拠点、研究開発の拠点、事務所ビル、営業所を対象とした環境関連費用を取りまとめて公表しています。

分類	投資額 (単位: 百万円)		費用額 (単位: 百万円)		主な取り組みの内容	環境報告書 掲載ページ
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
(1) 事業エリア内コスト						
① 公害防止コスト	414	466	1,078	691	VOC回収・除去装置、排水処理施設	18、28-30
② 地球環境保全コスト	1,920	2,090	467	293	省エネ設備、省エネ型照明へ切替	18、19、22-24
③ 資源循環コスト	141	113	1,762	1,648	焼却炉整備、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、資源循環利用	18、19、25
(事業エリア内コスト計)	2,475	2,668	3,308	2,632		
(2) 上・下流コスト	0	0	153	140	容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発	20、21
(3) 管理活動コスト	0	0	2,525	2,458	ISO14001審査登録費用、環境教育費用、環境報告書作成費用	10-13、15-16、21
(4) 研究開発コスト	0	0	4,176	5,316	環境に配慮した製品および生産方式の研究開発	17、20
(5) 社会活動コスト	0	0	12	15	工場敷地外の環境保全、生物多様性保全、環境保全団体活動支援	31
(6) 環境損傷対応コスト	0	0	0	0	モニタリング	14
合計	2,475	2,668	10,173	10,561		

● 全コストに占める環境保全コストの割合

分類	連結会計 (単位: 百万円)	環境保全 (単位: 百万円)	環境比率
当該期間(2023年度)の 投資額	68,300	2,668	3.91%
当該期間(2023年度)の 研究開発費	35,236	5,316	15.09%

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2022年度	2023年度	前年比較		

① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果

総エネルギーの投入	エネルギー消費量(TJ)	15,040	13,540	-1,500		17-19、22-24
	売上高原単位(TJ/億円)	1.10	0.95	-0.14	売上高1億円当たりのエネルギー消費量	17-19、22-24
水の投入	水の使用量(千m ³)	7,260	7,300	40		17-19、27
	売上高原単位(千m ³ /億円)	0.53	0.51	-0.02	売上高1億円当たりの水の使用量	17-19、27
主要原材料の投入	投入量(千t)	1,131	1,002	-129		18、25
	不要物総排出/投入量(%)	21.8	24.7	3.0	主要原材料に対する不要物の割合	18、25

② 事業活動から排出する環境負荷および不要物に関する環境保全効果

大気への排出	SOx排出量(t)★	4.7	5.5	0.8		18、29
	NOx排出量(t)★	447	440	-7		18、29
	環境負荷物質排出量(t)	13,166	13,351	185	VOCの排出量	17-19、29
水域への排出	COD排出量(t)★	17.8	19.3	1.5		18、28
	環境負荷物質排出量(PRTR対象物質)(t)	0.0	0.0	0.0	報告対象となる物質なし	30
不要物の排出	不要物総排出量(千t)	245	247	2		18、19、25
	廃棄物排出量(千t)	50.5	46.6	-3.9		18、25
	売上高原単位(t/億円)	17.8	17.4	-0.4	売上高1億円当たりの不要物総排出量	19
	リサイクル率(%)★	98.7	98.8	-0.1	不要物総排出量に対する主要不要物のリサイクル量の割合 個別では、紙99.9%、プラ95.5%、金属99.0% ※算出方法の見直しを行いました。	26
	環境負荷物質移動量(PRTR対象物質)(t)★	1,743	1,754	12	報告対象となる28物質の合計	30
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	763	745	-18		17-19、22
	売上高原単位(t/億円)	56	52	-3	売上高1億円当たりのCO ₂ 排出量	17-19、22

★ 国内限定

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2022年度	2023年度	前年比較		
事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果						
製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)★	1,087	1,094	7	Scope3のカテゴリ4の一部、9、10、11および12の合計値	22、24
	CO ₂ 排出量/売上高(千t-CO ₂ /億円)	0.079	0.077	-0.002	国内販売額1億円当たりのCO ₂ 排出量	22、24

(3) その他の環境保全効果

効果を表す指標の分類	2022年度	2023年度	前年比較	注釈	環境報告書 掲載ページ
輸送環境負荷に関する効果					
製品等輸送時のエネルギー使用量(kℓ)★	15,710	14,850	-860	荷主としての輸送時の原油換算のエネルギー使用量	23
輸送時のエネルギー使用量/売上高(kℓ/億円)	1.14	1.04	-0.10	生産高1億円当たりの排出量	23

環境保全対策にともなう経済効果	金額(単位:百万円)			注釈	環境報告書 掲載ページ
	2022年度	2023年度	前年比較		
(1) 売上増加 ① 研究開発コストに対応する経済効果					
環境配慮製品・サービス売上高	163,100	170,590	7,490		17、20
(2) 収益増加 ② 資源循環コストに対応する効果					
不要物のリサイクルによる事業収入★	2,055	1,883	-172	廃プラ・廃油などの売却額	26

★ 国内限定

》環境会計》[これまでの実績](#)》開示対象サイト一覧

環境活動データ集

これまでの実績

1972年度	本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
1990年度	環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート
1992年度	「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランティアプランである「エコプラン推進目標」を策定、4分科会による取り組みを開始
1993年度	DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
1994年度	環境部を環境安全部に改称、人員を増強し製造物責任(PL)を含めた総合的な環境問題への取り組みを強化
1995年度	「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞(「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境庁・通商産業省・経団連などの後援を得て創設された顕彰制度)
1996年度	「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
1997年度	情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
1998年度	ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
2000年度	従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化(株)DNPファシリティアサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得
2001年度	(株)DNP東海、(株)DNPテクノバック狭山工場がISO14001の認証を取得
2002年度	(株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得
2003年度	「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材2種がEPDタイプIII環境ラベルの認証登録
2004年度	「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞
2005年度	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞
2007年度	「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞
2009年度	関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」(商印赤羽工場)を受賞
2010年度	DNPグループ環境目標を改定
2011年度	東京電力管内の36拠点に自社開発の「省エネトータルマネジメントシステム」を導入 フォトマスク製造工程の消費電力の削減により省エネ大賞「省エネ事例部門」審査委員会特別賞を受賞
2012年度	「印刷・加工用紙調達ガイドライン」制定 Scope3基準に基づく温室効果ガス排出量を公表
2013年度	水使用量削減目標を策定 化学物質に関するグリーン購入ガイドラインを制定、製品含有化学物質管理の取り組みを強化

2014年度	温暖化防止の2030年度目標を設定 CDPフォレストの「Industrials & Autos」セクターでセクターリーダーに選出 「第18回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞
2015年度	DNPグループ環境目標を改定 CDP気候変動で「Aリスト」に選出
2016年度	「第26回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞受賞 「生物多様性アクション大賞2016」入賞
2017年度	北海道コカ・コーラボトリング(株)が「第19回日本水大賞」審査部会特別賞受賞 「市谷の杜」がABINC認証を取得
2018年度	GHG削減目標がSBT(Science Based Targets)イニシアチブの認定を取得 「市谷の杜」がSEGES認証を取得 「第28回地球環境大賞」大賞受賞
2019年度	TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同 CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 「市谷の杜」が「第2回ABINC賞」優秀賞受賞 「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定
2020年度	CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 「市谷の杜」がSEGESおよびABINCの更新認証を取得
2021年度	「第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定 CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出
2022年度	CDP気候変動で最高評価「Aリスト企業」に認定、「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出。 「第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、2年連続で「環境サステナブル企業」に選定
2023年度	「市谷の杜」が環境省が認定する「自然共生サイト」に選定、第43回「緑の都市賞」の「国土交通大臣賞」を受賞 環境省主催の第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の「環境サステナブル企業部門」で銅賞を受賞 気候変動への取り組みでCDPの最高評価「Aリスト企業」に2年連続認定、5年連続で「サプライヤー・エンゲージメント評価」の最高評価を取得 カーボンフットプリント算定システムにおける第三者認証の取得範囲を拡大

※ 組織名称などは、その時点のものを使用しています。

》環境会計》これまでの実績》開示対象サイト一覧

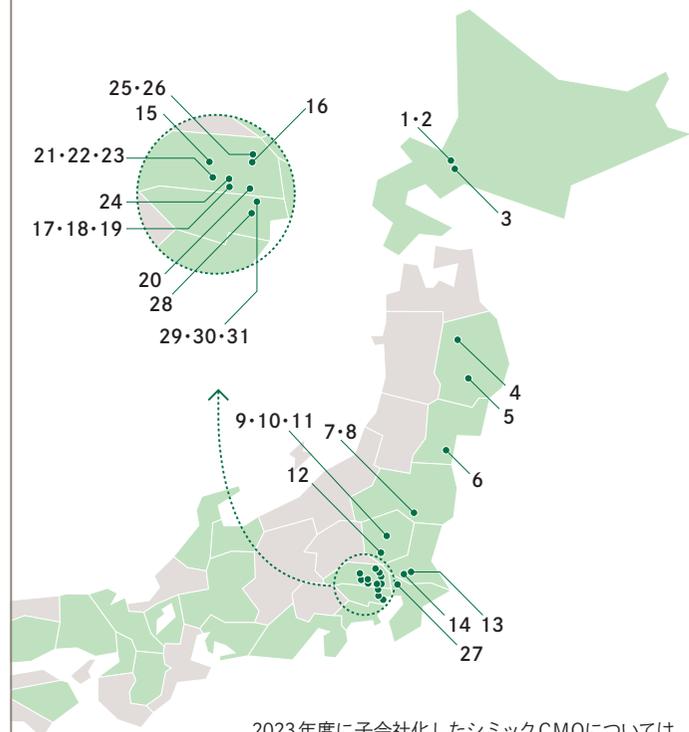
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (1)

(2024年3月31日現在の組織名称などを使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

●	スマートコミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	ライフ&ヘルスケア部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他部門	

所在地	No	事業部門	サイト名	事業内容
北海道	1	●	(株) DNPグラフィカ 札幌工場 (株) DNPデータテクノ 札幌工場	印刷・製本 セキュア事業関連製品の製造
	2	▲	(株) DNPテクノバック 札幌工場	包装用品の製造
	3	▲	北海道コカ・コーラボラダクツ(株) 札幌工場	飲料の製造
岩手県	4	▲	シミックCMO(株) 西根工場	医薬品等の製剤開発
	5	■	ディー・ディー・ファインエレクトロニクス(株) 北上工場	電子精密部品製造
宮城県	6	●	(株) DNPグラフィカ 仙台工場	印刷・製本
福島県	7	▲	(株) DNPテクノバック 泉崎工場	包装用品の製造
	8	▲	(株) DNP高性能マテリアル 泉崎工場	太陽電池用充填材の製造
栃木県	9	●	(株) DNPグラフィカ 宇都宮工場	印刷・製本
	10	▲	(株) DNPテクノバック 宇都宮工場	包装用品の製造
	11	▲	(株) DNPファインケミカル宇都宮	医薬品原薬等の製造
茨城県	12	▲	シミックCMO(株) 足利工場	医薬品等の製剤開発
	13	●	(株) DNPデータテクノ 牛久工場	セキュア事業関連製品の製造
埼玉県	14	□	(株) DNPエンジニアリング つくばテクノセンター	印刷機械・工作機械製造
	15	●	大口製本印刷(株) 東松山工場	製本
	16	●	(株) DNP書籍ファクトリー 白岡工場	印刷・製本
	17	▲	(株) DNP生活空間 東京工場	建材製品の製造・印刷・加工
	18	▲	(株) DNP高性能マテリアル 鶴瀬工場	リチウムイオン電池用部材の製造
	19	●	大口製本印刷(株) 三芳工場	製本
	20	●	(株) DNPデータテクノ 蕨工場	セキュア事業関連製品の製造
	21	▲	(株) DNPテクノバック 狭山軟包装	包装用品の製造
	22	▲	(株) DNPテクノバック 狭山紙器	包装用品の製造
	23	●	(株) DNPイメージングコム 狭山工場	昇華型・溶融型熱転写記録材の製造・加工
千葉県	24	■	(株) DNPファインオプトロニクス 上福岡工場	電子精密部品製造
	25	●	出版イノベーション事業部 久喜工場	印刷・製本
	26	▲	(株) DNP高性能マテリアル 久喜工場	電池部材等の製造
東京都	27	▲	(株) DNPテクノバック 柏工場	包装用品の製造
	28	●	(株) DNPグラフィカ 榎町工場	印刷・製本
	29	●	(株) DNPエスピーイノベーション 神谷工場	各種広告宣伝物製造
	30	▲	(株) DNP包装	充填および包装加工
	31	●	(株) DNPデータテクノ 神谷ソリューションセンター	セキュア事業関連製品の製造

》 環境会計 》 これまでの実績 》 [開示対象サイト一覧](#)

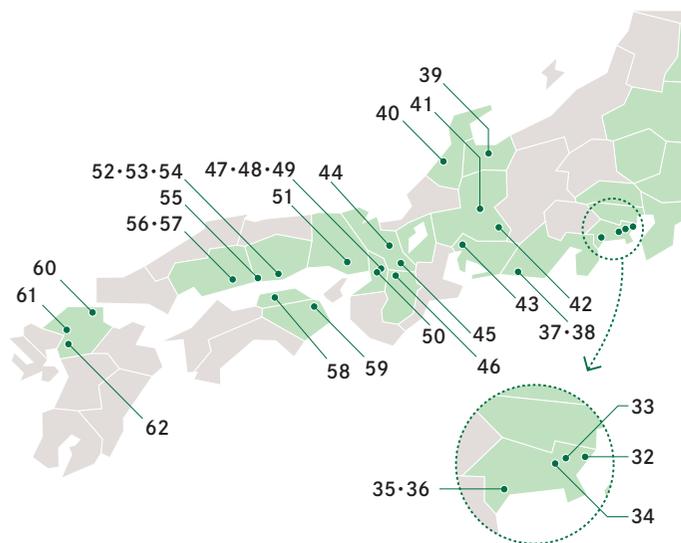
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (2)

(2024年3月31日現在の組織名称などを使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



2023年度に子会社化したシミックCMOについては、2024年度実績からデータ集計に含めることとします。

事業部門の分類

●	スマートコミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	ライフ&ヘルスケア部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他部門	

所在地	No	事業部門	サイト名	事業内容
神奈川県	川崎市	32 ■	ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 川崎工場	電子精密部品製造
	横浜市都筑区	33 ▲	(株) DNPテクノバック 横浜工場	包装用品の製造
	横浜市緑区	34 □	(株) DNPファインケミカル 東京工場	化成品等の製造
	小田原市	35 ▲	相模容器(株) 小田原工場	各種プラスチックチューブの製造
	愛甲郡愛川町	36 ▲	(株) DNPエリオ 東京工場	金属板印刷・加工
静岡県	島田市	37 ▲	シミックCMO(株) 静岡工場	医薬品等の製剤開発
	磐田市	38 ▲	(株) DNP田村プラスチック 磐田工場	自動車用品・各種プラスチック製品の製造
富山県	射水市	39 ▲	シミックCMO(株) 富山工場	医薬品等の製剤開発
石川県	白山市	40 □	(株) DNPエンジニアリング 北陸テクノセンター	セキュア事業関連製品の製造
岐阜県	下呂市	41 ▲	(株) DNP田村プラスチック 萩原工場	自動車用品・各種プラスチック製品の製造
	中津川市	42 ▲	(株) DNPテクノバック 東海工場	包装用品の製造
愛知県	名古屋市守山区	43 ●	(株) DNPグラフィカ 名古屋工場	印刷・製本
京都府	京都市南区	44 ●	(株) DNPデータテクノ 京都工場	セキュア事業関連製品の製造
	京田辺市	45 ▲	(株) DNPテクノバック 京田辺工場	包装用品の製造
奈良県	磯城郡川西町	46 ●	(株) DNPデータテクノ 奈良工場	セキュア事業関連製品の製造
大阪府	寝屋川市	47 ▲	(株) DNPテクノバック 寝屋川工場	包装用品の製造
		48 ▲	(株) DNPエリオ 大阪工場	金属板印刷・加工
		49 ●	(株) DNPエスピーイノベーション 寝屋川工場	各種広告宣伝物製造
	門真市	50 ●	(株) DNPメディアサポート	各種印刷物の製造
兵庫県	小野市	51 ●	(株) DNPグラフィカ 小野工場	印刷・製本
岡山県	岡山市	52 ●	(株) DNPイメージングコム 岡山工場	昇華型熱転写記録材製造
		53 ▲	(株) DNP生活空間 岡山工場	建材製品の製造・印刷・加工
		54 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 岡山工場	電子部品の製造
	笠岡市	55 □	(株) DNPファインケミカル 笠岡工場	化成品等の製造
広島県	三原市	56 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 三原東工場	電子精密部品製造
		57 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 三原西工場	電子部品の製造
香川県	坂出市	58 ▲	相模容器(株) 坂出工場	各種プラスチックチューブの製造
徳島県	徳島市	59 □	(株) DNP四国	製版・印刷・製本
福岡県	北九州市戸畑区	60 ▲	(株) DNP高性能マテリアル 戸畑工場	リチウムイオン電池用部材の製造
	福岡市南区	61 ●	(株) DNPグラフィカ 福岡工場 (株) DNPデータテクノ 福岡工場	セキュア事業関連製品の製造・印刷・製本
		筑後市	62 ▲	(株) DNPテクノバック 筑後工場

環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の海外製造サイト

事業部門の分類

●	スマートコミュニケーション部門
▲	ライフ&ヘルスケア部門
■	エレクトロニクス部門

2023年度に子会社化したシミックCMOについては、2024年度実績からデータ集計に含めることとします。

国	都市名	No	事業部門	サイト名	事業内容
イタリア	アグラテ	①	■	DNP Photomask Europe S.p.A.	半導体フォトマスクの製造
デンマーク	カールスルンデ	②	■	DNP Denmark A/S	電子精密部品、 リチウムイオン電池用部材の製造・加工
オランダ	アムステルダム	③	●	DNP Imagingcomm Europe B.V.	昇華型・溶融型熱転写 記録材の製造
アメリカ	コンコード	④	●	DNP Imagingcomm America Corporation	昇華型・溶融型熱転写 記録材の製造
	ピッツバーグ	⑤	●	DNP Imagingcomm America Corporation	昇華型・溶融型熱転写 記録材の製造
	克蘭ベリー	⑥	▲	CMIC CMO USA Corporation	医薬品等の製剤開発
マレーシア	ジョホールバル	⑦	●	DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	昇華型・溶融型熱転写 記録材の製造
インドネシア	プロガドン	⑧	▲	PT DNP Indonesia	包装用品の製造
	カラワン	⑨	▲	PT DNP Indonesia	包装用品の製造
ベトナム	ビンズン省	⑩	▲	DNP Vietnam Co.,Ltd.	包装用品の製造
韓国	ブチョン	⑪	▲	CMIC CMO Korea Co., Ltd.	医薬品等の製剤開発

①,②,④,⑤,⑦ : 2023年4月～2024年3月集計 ③,⑧～⑩ : 2023年1月～2023年12月集計

第三者保証声明書



LRQA独立保証声明書

DNPグループ環境報告書2024に記載されたDNPグループの2023年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて大日本印刷株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を図りて作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、大日本印刷株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、DNPグループ環境報告書2024に記載された2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）のDNPグループの環境データおよび情報（以下、報告書という）について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、及び温室効果ガス（GHG）排出量についてはISO14064-3:2019「温室効果ガス第3部：温室効果ガスに関する主要の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社の国内外の連結対象子会社の運営及び活動^{1,2}に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていることの検証
- 付属書1に記載された環境データの正確性及び信頼性の評価⁴

LRQA の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及された第三者に関するデータおよび情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書最後の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LRQA の保証手続において、会社が

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていない
- 正確で信頼性のある環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁵、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

¹ 一部の海外製造会社の報告期間は、2023年1月1日～12月31日である。

² 大日本印刷株式会社および国内の関連会社26社と物産会社1社の関連拠点。

³ 大日本印刷株式会社および保証対象の国内グループ会社の関連拠点（3つの開発センター、事務所ビル、事業所等）

⁴ 海外の製造会社9社（DNP Photomark Europe S.p.A, DNP Denmark A/S, DNP Imagingcomm Europe BV, DNP Imagingcomm America Corporation (Concord), DNP Imagingcomm America Corporation (Pittsburgh), DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd., PT DNP Indonesia (Karawang), PT DNP Indonesia (Puloagung), DNP Vietnam Co., Ltd.)

⁵ 環境報告書2024において、データの開示が行われなかった環境データについて限定的保証業務を行った。保証対象のデータに関する詳細な情報については、本保証声明書の付属書1を参照のこと。

⁶ 環境報告書2024において、部門別実績を掲載している場合には、部門別内訳も保証している。

⁷ 限定的保証業務は信頼性のある、合理的保証水準に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを検証するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）及びGHG排出量についてはISO14064-3:2019に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が行われた。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- 環境データの集計を行い、報告書を作成する、主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された2023年度の環境データ、並びに記録を検証した。
- 株式会社DNP ファイナオプトロニクス・上福岡工場及び株式会社DNP テクノバック・京田辺工場を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行った。

信頼事項

環境データの効率的かつ正確な集計・算出のため、サイトからの情報などを通じてさらなる改善の機会を積極的に模索することが期待される。

適格性及び独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項-第1部 要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第1号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社の連結対象子会社である株式会社DNPエリオのISO9001およびISO14001の認証機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名 2024年6月22日

由岐中 一順

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YK400000845

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2024



付属書1:業務の範囲

環境報告書2023において、以下の環境データについて限定的保証業務を行った。
(下表左のページ番号は、環境報告書2024の掲載ページ)

P.17	GHG 排出量 ⁶
	輸送用燃料使用量売上高原単位
	揮発性有機化合物（メタンを除く）の 대기排出量
	資源循環率
	最終処分場利用率
	水使用量売上高原単位
	スーパーエコプロダクツの総売上高比率
P.18-19	主要原材料使用量（紙、フィルム、樹脂、金属、インキ、その他）
	溶剤使用量
	酸・アルカリ使用量
	ユーティリティ使用量（電気、都市ガス、LNG、LPG、重油、蒸気、灯油、水）
	GHG 排出量 ^{6*}
	VOC 대기排出量
	排水量
	不要物総排出量
	廃棄物排出量
	最終処分場利用率
P.20	スーパーエコプロダクツの売上高（部門別内訳含む）
	スーパーエコプロダクツの総売上高比率
P.22	Scope1-2 GHG 排出量 ^{6*} （Scope 1 排出量及び Scope 2 排出量[マーケット基準]の内訳含む）
	国内の燃料構成割合
P.23	輸送用燃料使用量
	輸送用燃料使用量売上高原単位
	主要オフィスの電力使用量
P.24	Scope1, Scope2, Scope 3 GHG 排出量 ^{6**} （カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,9,11,12）
P.25-26	資源循環率、除紙不要物量、資源循環率
	最終処分場利用率、最終処分場利用率（国内）
	不要物総排出量（部門別内訳含む）、不要物総排出量（資源を除く量）
	廃棄物排出量（部門別内訳含む）
P.27	水使用量、排水量
P.29	VOC 대기排出量（PRTR 法対象 VOC、PRTR 法対象外 VOC の内訳含む）
P.30	PRTR 制度対象化学物質一覧（排出移動量の内訳含む）

対象年度

- 2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）
- 海外拠点の一部は、2023曆年（2023年1月1日～2023年12月31日）とする。

⁶ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

^{6*} Scope 3 GHG 排出量については、主要国内拠点（北海道・千葉県・東京都および中国グループを除く）および海外主要サイト PT DNP Indonesia、DNP Imagingcomm America Corporation、DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.）を集計範囲とし、カテゴリごとに対象会社は異なる。また、グループ内物産会社による廃棄物輸送量の一部は本業スコープ1となるが、切り分けが難しいため、すべてカテゴリ1に計上している。

大日本印刷株式会社

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL : 03-3266-2111 (大代表)

URL : <https://www.dnp.co.jp/>

2024年8月発行 ©2024.DNP

(次回発行予定 2025年8月)

DNP